

平成 22 年度  
光市当初予算の概要

～ 「生活者の視点」で

「市民との約束」を実現～

平成 2 2 年 3 月

光 市



# 目 次

1	平成 22 年度予算編成方針	1
	予算編成の背景と課題	1
	予算編成のポイント	1
	1 『生活者の視点』と『市民との約束（マニフェスト）』	1
	2 徹底した行財政改革	2
2	平成 22 年度予算の概要	3
	予算の規模	3
	一般会計及び特別会計の予算額等	4
	主な財政指標の推移	5
	歳入の状況（一般会計）	9
	歳出の状況（一般会計）	11
3	平成 22 年度における行財政改革の取組み	13
4	『市長マニフェスト』に基づいた事業	15
5	総合計画に基づいた主な事業の概要	23
	基本目標 人と地域で支えあうまち	23
	基本目標 人を育み人が活躍するまち	26
	基本目標 人の暮らしを支えるまち	30
	基本目標 時代を拓く新たな都市経営	36

## 参 考 資 料

・平成 22 年度光市予算概要	38
・款別事業概要一覧	41

# 1 平成22年度予算編成方針

## 予算編成の背景と課題

一昨年の世界金融危機に端を発した景気後退により、我が国の経済は企業の業績不振や、それに伴う相次ぐ企業倒産、雇用情勢の悪化などが急激に表面化するとともに、市民生活にもたちまち大きな打撃をもたらし、国や地方においても、税収などの大幅な落ち込みなどにより、借金総額が平成21年度末で800兆円を超える見通しとなるなど、より一層の厳しさを増しました。

国では、政権交代後初めての編成となる平成22年度予算において、既存予算を抜本的に見直し、政策の大転換を図るとともに、マニフェストの実現などの重要施策を推進するため、92兆円を超える積極的な予算規模となったところです。

一方、本市の財政環境においては、「財政健全化法」の全面施行初年度である平成20年度決算に基づく健全化判断比率等において、全ての数値で健全化基準を満たしましたが、平成20年度普通会計決算では、経常収支比率が96.9%と前年度よりも3.3ポイント上昇しており、依然として財政の硬直化が進んでいる状況となっています。

## 予算編成のポイント

### 1 『生活者の視点』・『市民との約束(マニフェスト)』による施策展開

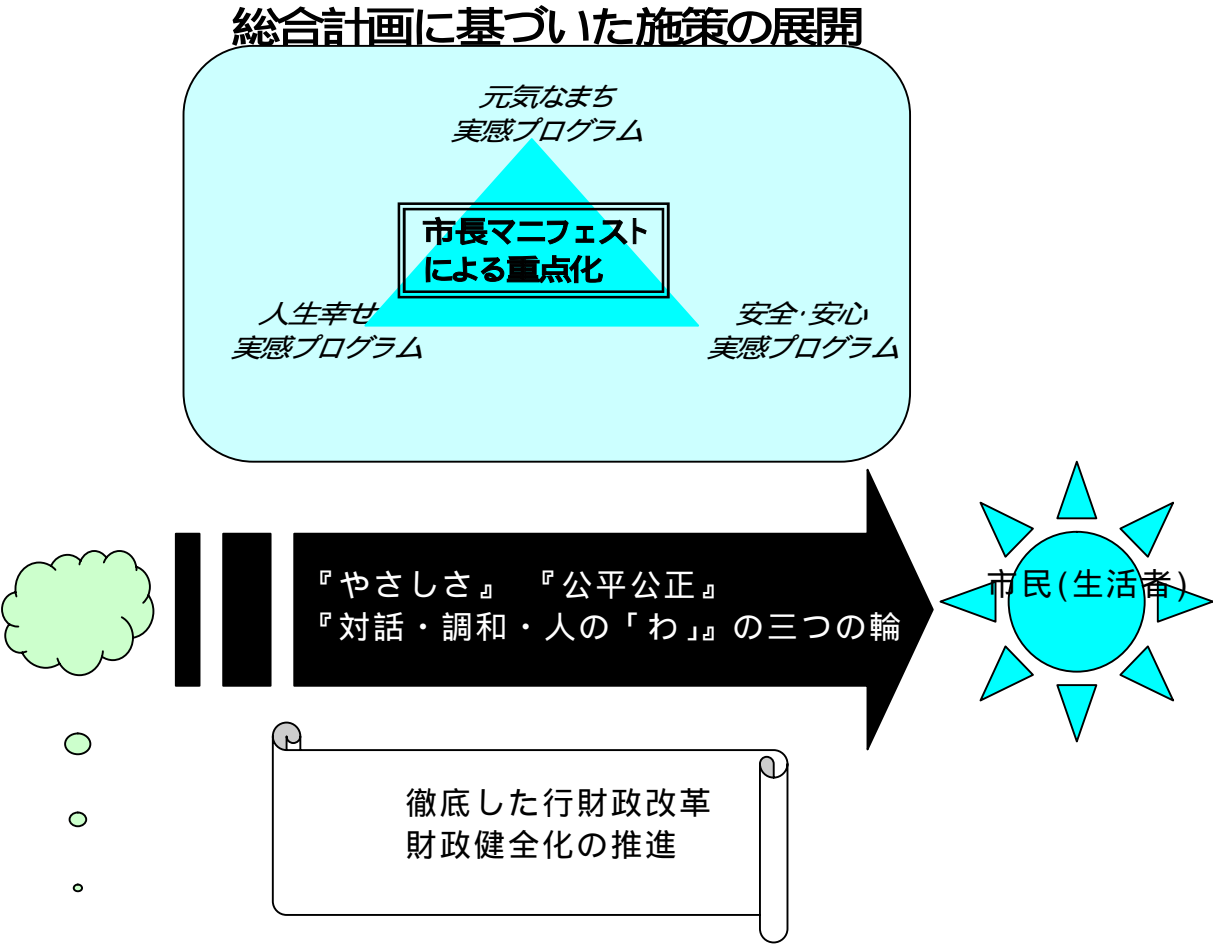
平成22年度予算については、限られた財源を有効に活用し、「生活者の視点」により、『やさしさ』、『公平・公正』、そして『対話・調和・人の輪の三つの「わ」』をキーワードとして、あらゆる施策について再検証やゼロからの積上げを行い、総合計画に沿った諸施策の展開に努めました。

中でも、特に「市民との約束(マニフェスト)」を確実に遂行するため、マニフェストである『3つの生活実感プログラム』の「人生幸せ実感プログラム」、「元気なまち実感プログラム」、「安全・安心実感プログラム」については重点化事業と位置付けました。

## 2 徹底した行財政改革

「行政改革大綱」や「財政健全化計画」などにに基づき、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を図るための各種公共施設使用料の約5%改定などを行なうとともに、「定員適正化計画」による職員数の削減、または、職員給料や特殊勤務手当の見直しなどによる人件費の縮減を実施しました。さらには、市交際費について一律の削減を行なうなど、徹底した削減に努めました。

### 平成22年度予算編成のスキーム



## 2 平成22年度予算の概要

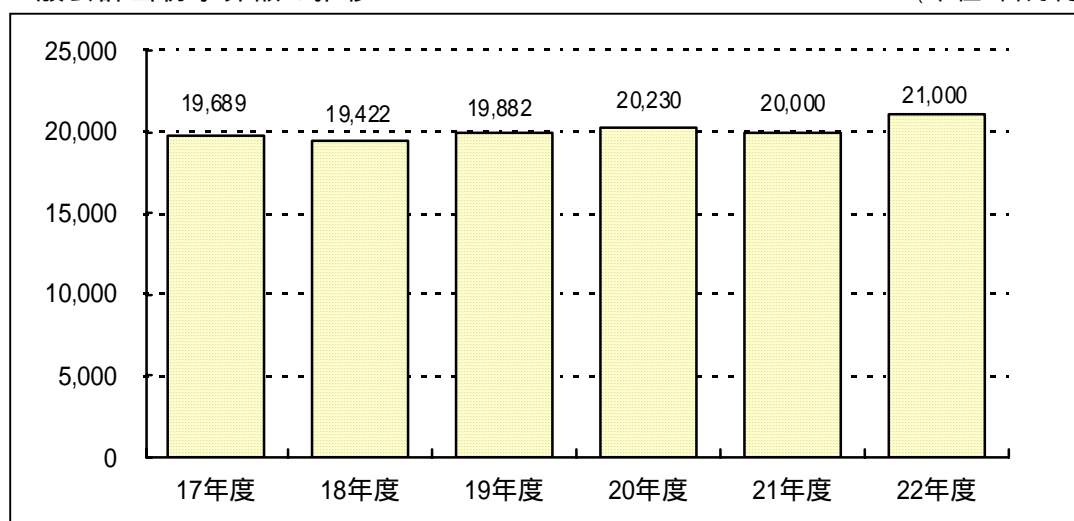
### 予算の規模

#### 【一般会計】

一般会計の予算規模は、210億円で、前年度当初予算(200億円)に比べ、10億円増加(5.0%増)しています。

一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

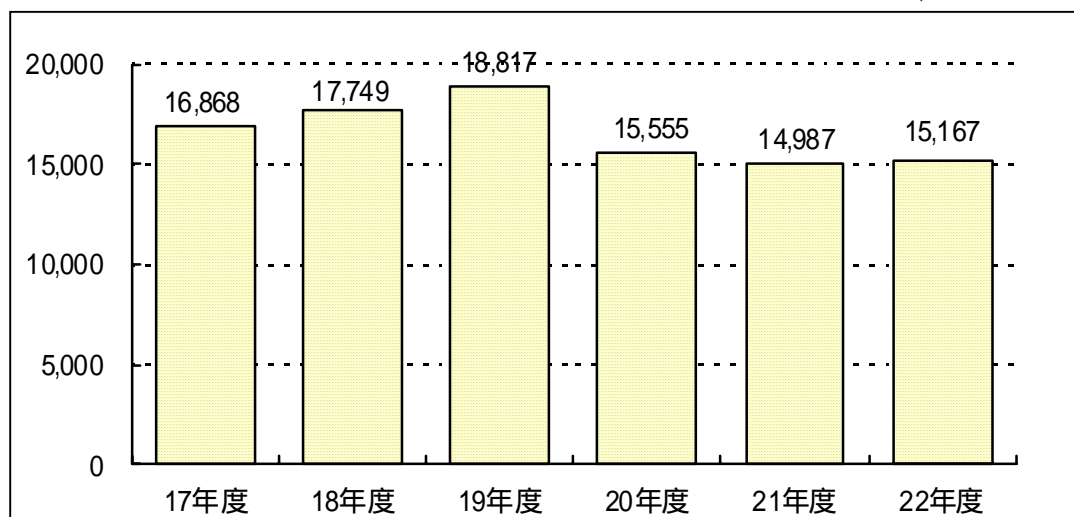


#### 【特別会計】

特別会計の予算規模は、151億6,728万9,000円で、前年度当初予算(149億8,693万1,000円)に比べ、1億8,035万8,000円増加(1.2%増)しています。

特別会計当初予算額の推移

(単位:百万円)



## 一般会計及び特別会計の予算額等

(単位:千円)

会計区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0%
特別会計	15,167,289	14,986,931	180,358	1.2%
国民健康保険	5,874,877	5,690,091	184,786	3.2%
簡易水道	23,738	118,651	94,913	80.0%
墓園	27,697	27,764	67	0.2%
下水道事業	4,867,725	4,880,859	13,134	0.3%
老人保健	827	5,782	4,955	85.7%
介護保険	3,742,513	3,623,102	119,411	3.3%
後期高齢者医療	629,912	640,682	10,770	1.7%
計	36,167,289	34,986,931	1,180,358	3.4%

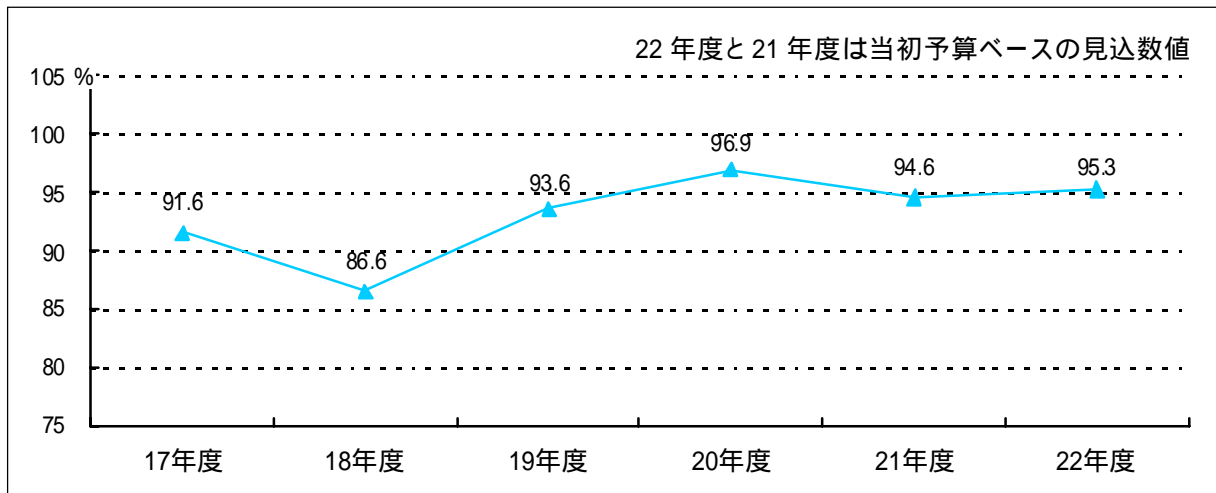
### 【財政指標等】

経常収支比率	95.3	94.6	0.7	-
財政力指数(単年度)	73.6	80.5	6.9	-
実質公債費比率	14.4	15.3	0.9	-
年度末市債残高見込 (一般会計)	18,427,544	17,944,712	482,832	2.7%
年度末市債残高見込 (特別会計)	11,726,116	12,531,669	805,553	6.4%
基金残高見込	4,488,468	4,811,125	322,657	6.7%
うち財政調整基金	1,357,587	1,599,102	241,515	15.1%
うち減債基金	1,391,638	1,390,438	1,200	0.1%

各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値。

## 主な財政指標の推移

### 経常収支比率の推移（一般会計）

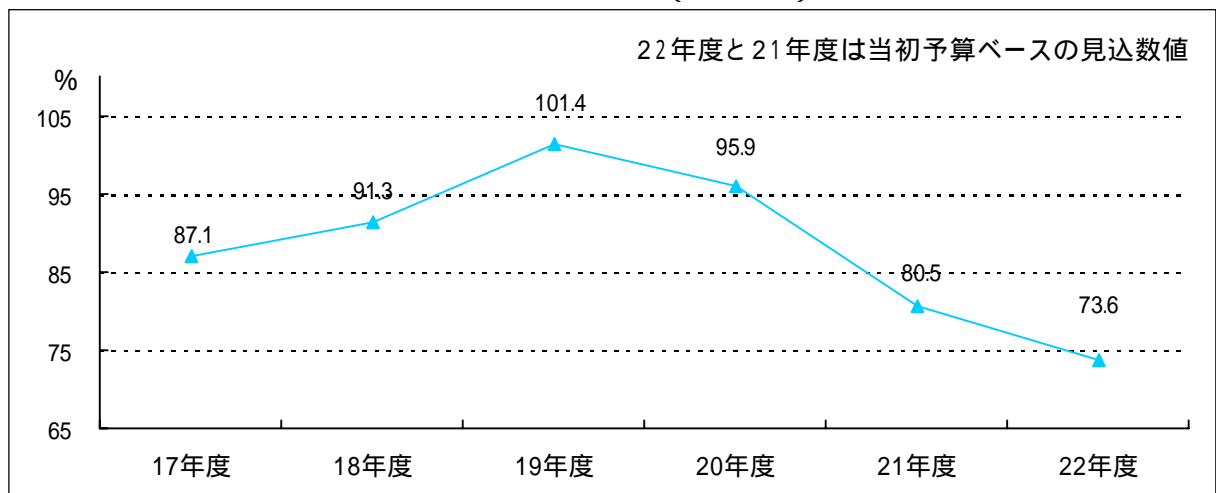


経常収支比率は、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、一般的に市では75%程度が妥当といわれており、これが80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成22年度当初予算における経常収支比率は95.3%となっており、21年度に比べ0.7ポイント上昇しています。

これは、歳出において公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金等が増加したことにより、経常的な一般財源で賄う経常的な経費が増加したことなどによるものです。

### 財政力指数の推移（単年度）



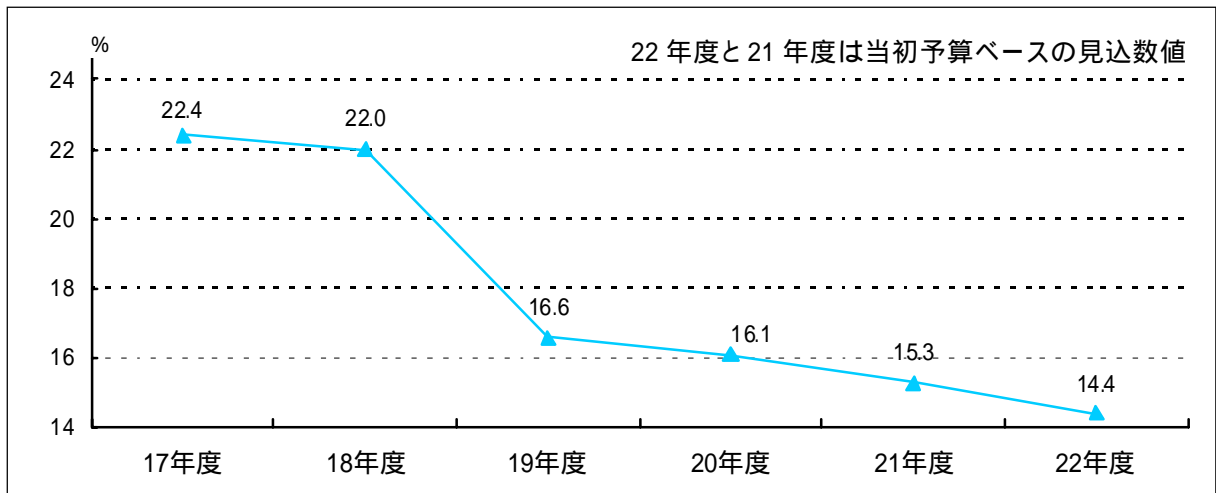
財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成22年度当初予算における財政力指数は73.6%となっており、21年度に比べ6.9ポイント下がる見込みです。

これは、景気の低迷に伴う法人税割等の税収の減少により、22年度の基準財政収入額が大幅に減額となったことなどによるものです。



### 実質公債費比率の推移（3か年平均）

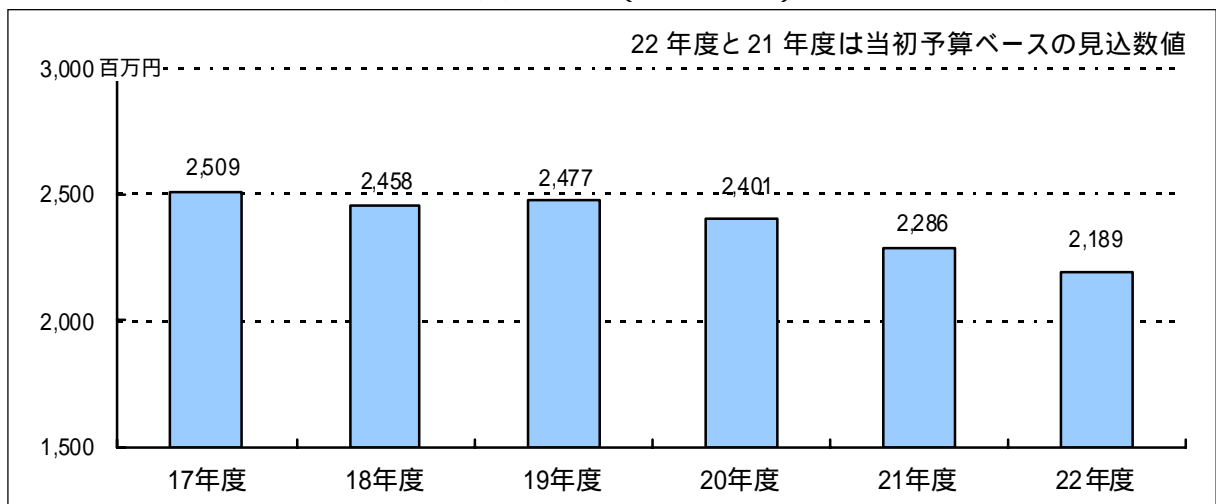


実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え下水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

平成22年度当初予算における実質公債費比率は14.4%となっており、21年度に比べ0.9ポイント改善する見込みです。これは、元利償還金等が減っているため、指標の分子となる元利償還金等に充てられた一般財源の額も減少しているためです。

なお、19年度決算より指標の算定方法に変更があり、都市計画税を元利償還金の特定財源として扱うこととなったため、数値が大幅に減少しています。

### 公債費の推移（一般会計）

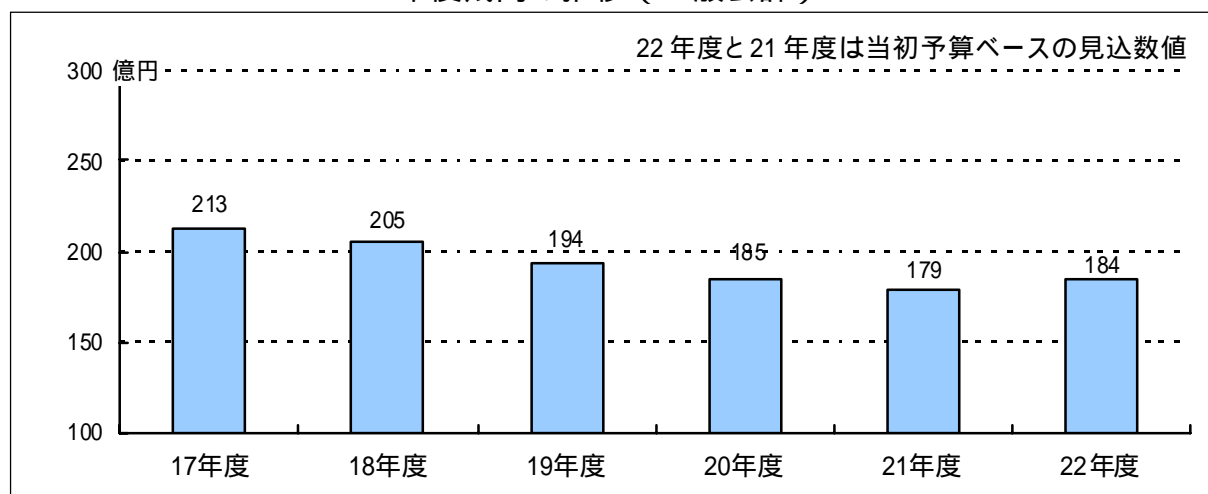


公債費は、地方自治体が借り入れた地方債の毎年度の元金と利息の返済金と一時借入金の利息の合計のことです。

平成22年度当初予算における公債費は21億8,829万円となっており、21年度当初予算に比べ9,727万円の減（4.3%）となっています。

これは、過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することによるものです。

### 市債残高の推移（一般会計）

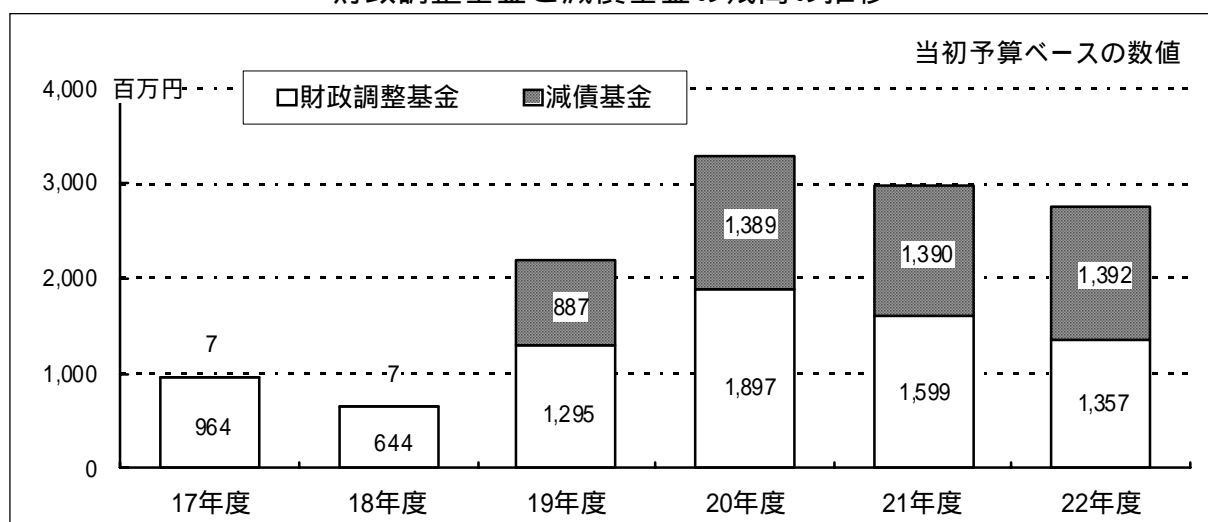


市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成22年度当初予算における年度末市債残高見込額は184億2,754万円となっており、21年度末見込額に比べ3億6,824万円の増(2.0%)となっています。これは、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額について、22年度が21年度に比べ、6億9,000万円増加したことによるものです。なお、臨時財政対策債の返済額については、後年度の普通交付税で全額措置されます。

また、特別会計の22年度末市債残高見込額は117億2,612万円となっており、21年度末見込額に比べ8億464万円の減(6.4%)となっています。

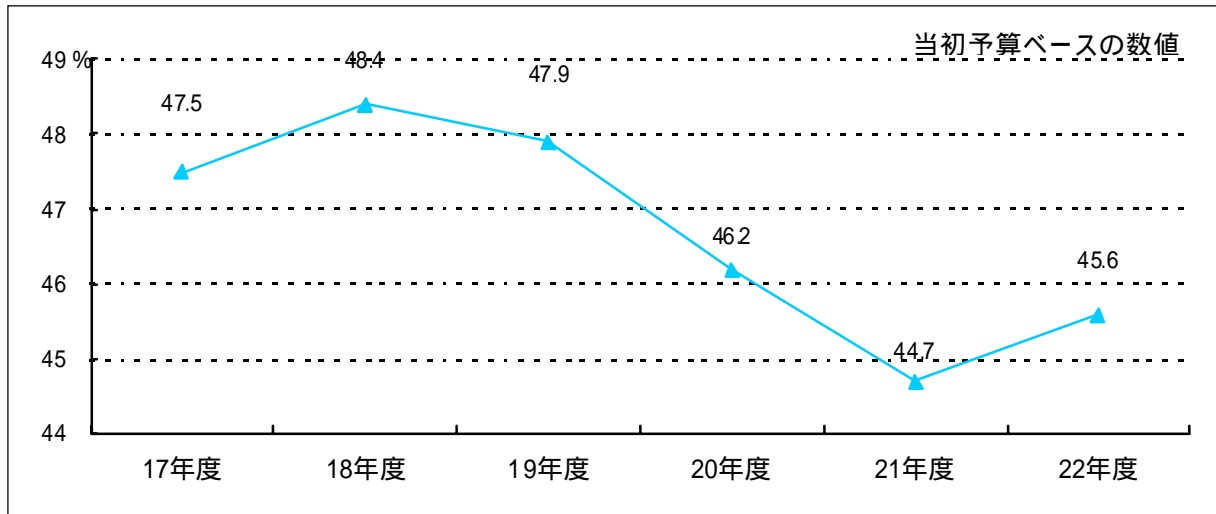
### 財政調整基金と減債基金の残高の推移



平成22年度当初予算における財政調整基金と減債基金の残高は27億4,923万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう15億円以上を目標に積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するため、20億円を目標に積み立てることとしています。

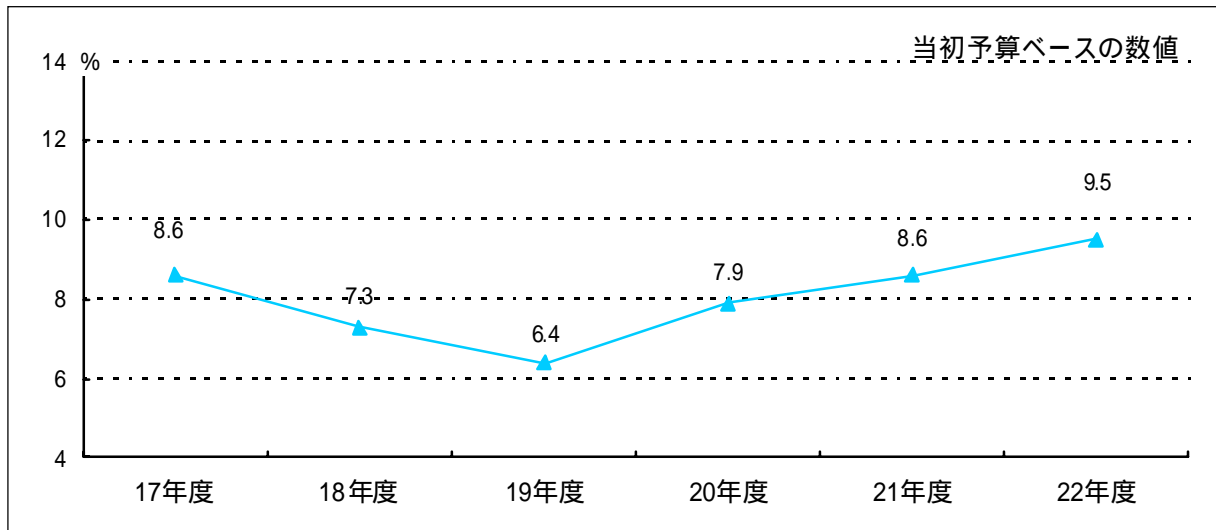
### 義務的経費構成比の推移（一般会計）



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成22年度当初予算（普通会計）における義務的経費の構成比は45.6%となっており、21年度当初予算に比べ0.9ポイント増加しています。

これは、公債費は減少したものの、人件費・扶助費が増加したため、当該経費の合計額が21年度に比べ6億4,034万円の増となっているためです。

### 投資的経費構成比の推移（一般会計）



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成22年度当初予算（普通会計）における投資的経費の構成比は9.5%となっており、21年度当初予算に比べ0.9ポイントの増となっています。

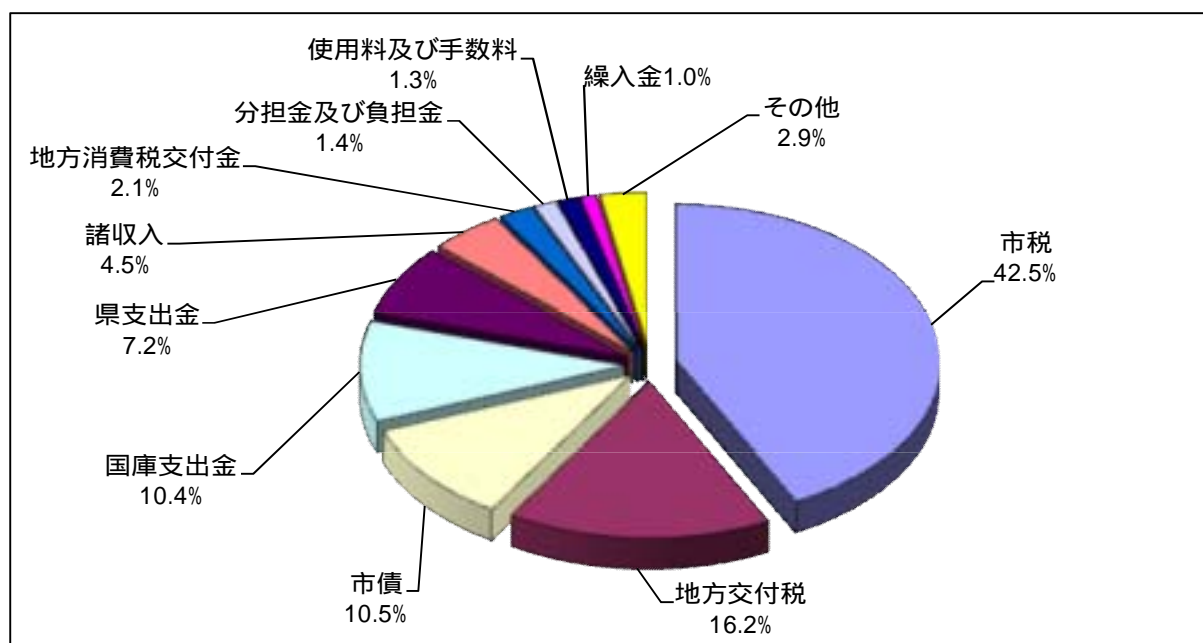
これは、緑町住宅建替整工事費や小中学校耐震補強工事費などが減少した一方で、農業拠点施設整備や、光漁港海岸保全施設整備の工事費等が増加し、当該経費が21年度に比べ2億5,496万円の増となっているためです。

## 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円）

歳入区分	平成 22 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 21 年度 予算額 (B)	構成 比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
市 税	8,924,860	42.5	9,637,703	48.2	712,843	7.4
地 方 譲 与 税	150,832	0.7	175,266	0.9	24,434	13.9
利 子 割 交 付 金	20,603	0.1	58,971	0.3	38,368	65.1
配 当 割 交 付 金	2,822	0.0	22,856	0.1	20,034	87.7
株式等譲渡所得割交付金	3,279	0.0	4,554	0.0	1,275	28.0
地方消費税交付金	439,268	2.1	442,037	2.2	2,769	0.6
ゴルフ場利用税交付金	6,160	0.0	6,160	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	50,650	0.2	58,676	0.3	8,026	13.7
地方特例交付金	94,000	0.4	147,000	0.7	53,000	36.1
地 方 交 付 税	3,400,000	16.2	2,850,000	14.3	550,000	19.3
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1	8,500	0.1	500	5.9
分担金及び負担金	304,086	1.4	303,078	1.5	1,008	0.3
使用料及び手数料	267,587	1.3	256,288	1.3	11,299	4.4
国 庫 支 出 金	2,181,062	10.4	1,656,261	8.3	524,801	31.7
県 支 出 金	1,505,761	7.2	1,145,467	5.7	360,294	31.5
財 産 収 入	82,664	0.4	82,932	0.4	268	0.3
寄 附 金	1	0.0	2	0.0	1	50.0
繰 入 金	200,000	1.0	640,000	3.2	440,000	68.8
繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
諸 収 入	943,065	4.5	861,249	4.3	81,816	9.5
市 債	2,215,300	10.5	1,443,000	7.2	772,300	53.5
歳入合計	21,000,000	100.0	20,000,000	100.0	1,000,000	5.0



## 【款別歳入の主な状況】

### 《 市税 》

個人市民税は、景気後退の影響を受け、給与所得等が減少していることなどから、対前年度 342,258 千円減（12.3%減）の 2,448,796 千円を見込んでいます。同様に法人市民税も、景気後退の影響を反映した減収が見込まれており、対前年度 301,923 千円（13.5%）の 1,941,719 千円を計上しています。固定資産税も、土地価格の下落や新增築家屋の減少を受けて、対前年度 32,677 千円（0.9%）の 3,642,174 千円を計上しています。これらにより、市税全体では対前年度 712,843 千円（7.4%）の 8,924,860 千円を見込んでいます。

### 《 自動車取得税交付金 》

低燃費・低公害車等（新車）については、今年度も税率軽減が行われることから、50,650 千円（対前年度 8,026 千円（13.7%））を計上しています。

### 《 地方交付税 》

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額 1.1 兆円増額（6.8%増）に加え、基準財政収入額が個人市民税・法人市民税の大幅な減収により減少することや、基準財政需要額に新たに「地域活性化・雇用等臨時特例費」が設けられることなどから、対前年度 550,000 千円増（24.4%増）の 2,800,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の伸び（6.8%増）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

### 《 国庫支出金 》

子ども手当の創設による「子ども手当負担金」の交付や海岸保全事業費補助金の増加などから、国庫支出金全体で対前年度 524,801 千円増（31.7%増）の 2,181,062 千円を見込んでいます。

### 《 県支出金 》

農業拠点施設整備事業に伴う村づくり交付金・中山間地域重点プロジェクト推進事業補助金の増加などから、県支出金全体で対前年度 360,294 千円（31.5%増）の 1,505,761 千円を見込んでいます。

### 《 市債 》

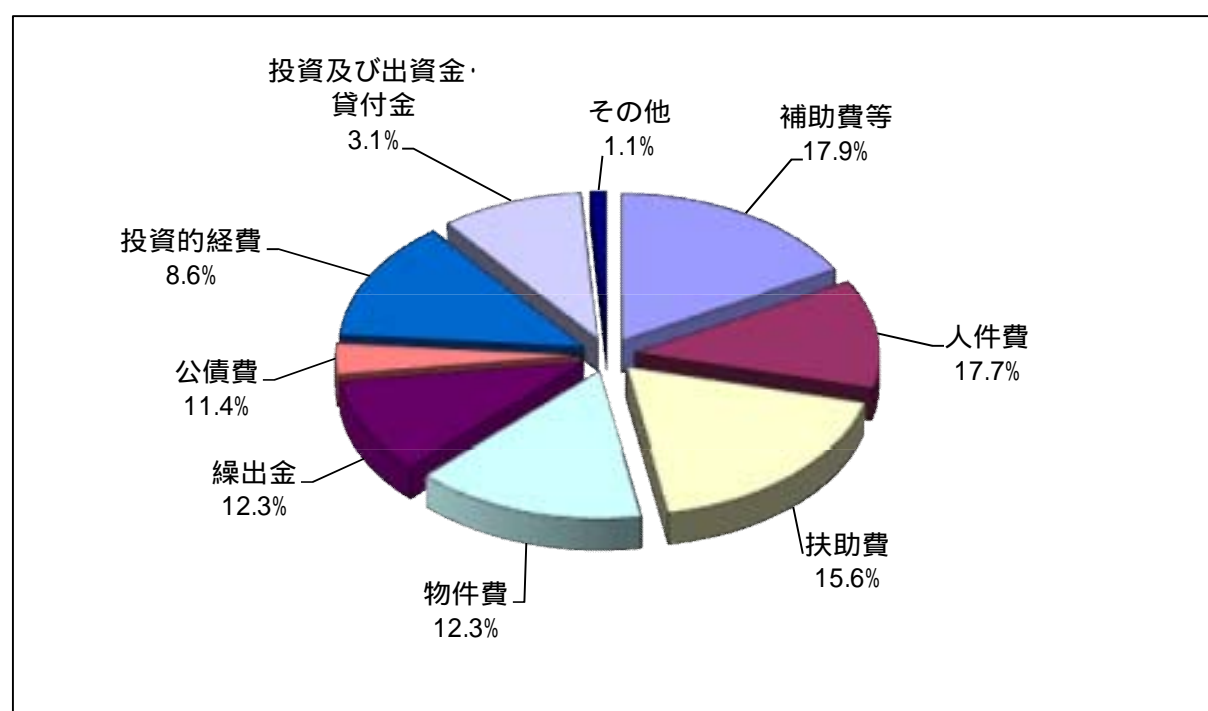
地方債計画における臨時財政対策債の伸び（88.5%増）や、農業振興施設整備事業債の発行など、市債全体で対前年度 772,300 千円増（53.5%増）の 2,215,300 千円を見込んでいます。

## 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円）

歳出区分	平成 22 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 21 年度 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
人件費	3,551,248	16.9	3,537,289	17.7	13,959	0.4
物件費	2,527,319	12.0	2,468,241	12.3	59,078	2.4
維持補修費	173,200	0.8	160,156	0.8	13,044	8.1
扶助費	3,838,257	18.3	3,114,615	15.6	723,642	23.2
補助費等	3,196,569	15.2	3,587,899	17.9	391,330	10.9
公債費	2,188,278	10.4	2,285,543	11.4	97,265	4.3
積立金	3,000	0.0	23,290	0.1	20,290	87.1
投資及び出資金・貸付金	726,203	3.5	609,507	3.1	116,696	19.1
繰出金	2,763,161	13.2	2,448,709	12.3	314,452	12.8
予備費	49,803	0.2	36,752	0.2	13,051	35.5
小計	19,017,038	90.5	18,272,001	91.4	745,037	4.1
投資的経費	1,982,962	9.5	1,727,999	8.6	254,963	14.8
普通建設事業費	1,950,992	9.3	1,725,329	8.6	225,663	13.1
災害復旧事業費	31,970	0.2	2,670	0.0	29,300	1,097.4
失業対策事業費	0	0	-	-	0	-
歳出合計	21,000,000	100.0	20,000,000	100.0	1,000,000	5.0



## 性質別歳出の主な状況]

### 《 人件費》

職員数及び退職者数は前年並みとなるものの、国の施策による「子ども手当」の創設により対前年度 13,959 千円（0.4%増）の 3,551,248 千円となっています。

### 《 物件費》

内部事務経費を中心とした経常経費の削減や、電算システム改修委託料が減少する一方で、農業拠点施設整備に係る備品購入費の増加などにより、対前年度 59,078 千円増（2.4%増）の 2,527,319 千円となっています。

### 《 扶助費》

障害者自立支援法に係る報酬体系の加算が新設されたことに伴い給付費が増加することや、子ども手当の創設と児童手当の廃止により、対前年度 723,642 千円増（23.2%増）の 3,838,257 千円となっています。

### 《 補助費等》

繰出基準の改正により公営企業への繰出金が増加した一方で、対象事業所の減による事業所設置奨励金の減少や、周南地区衛生施設組合の公債費の減による負担金の減少により約 50,000 千円、また、後期高齢者医療広域連合への負担金を 22 年度から繰出金に分類したため、併せて対前年度 391,330 千円（10.9%）の 3,196,569 千円となっています。

### 《 公債費》

過去に借り入れた市債の一部（学校教育施設整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することなどから、対前年度 97,265 千円（4.3%）の 2,188,278 千円となっています。

### 《 投資及び出資金・貸付金》

水道管の老朽管更新（耐震化）による上水道出資金の増加と、中小企業金融対策預託金の増加により対前年度 116,696 千円（19.1%増）の 726,203 千円となっています。

### 《 繰出金》

簡易水道特別会計への繰出金が増加した一方で、後期高齢者医療広域連合への負担金を 22 年度から繰出金に分類したため、対前年度 314,452 千円増（12.8%増）の 2,763,161 千円となっています。

### 《 普通建設事業費》

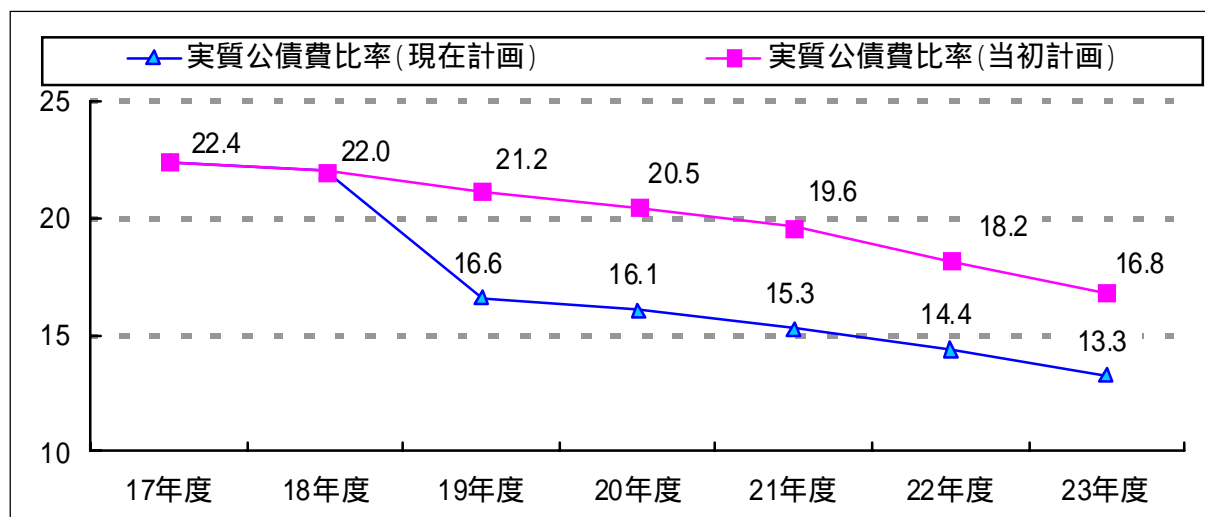
市営住宅建設事業が 21 年度で終了したことなどにより減少した一方で、漁港建設事業及び海岸保全整備事業の増加、また、農業拠点施設整備事業の増加により対前年度 225,663 千円増（13.1%増）の 1,950,992 千円となっています。

### 3 平成22年度における行財政改革の取組み

区 分	内 容									
<b>財政健全化の推進</b> (数値はいずれも21年度と22年度の当初予算ベースでの比較)										
市債発行の抑制	市債発行額は、交付税算入分控除後の額を標準財政規模の3%程度に抑制 《市債発行予定額》 2,215,300 千円 《基準により算出した指数》 標準財政規模の2.9% 《年度末市債残高見込額》 18,059,300 千円 18,427,544 千円 (368,244 千円増)									
公的資金補償金免除繰上償還の活用	21年度に高利率の市債を低利率の借換債発行により繰上償還 《21年度繰上償還対象》 旧資金運用部資金 5.0%以上6.0%未満 8件 旧簡易生命保険資金 5.0%以上6.0%未満 2件 《効果額》 2,113 千円 (22年度公債費)									
経常的経費の削減	枠配分方式により内部事務経費を中心として経常的経費を削減 22年度配分額は対前年度5%のマイナスシーリング 《効果額》 9,005 千円 (枠配分経常的経費全体で 0.78%)									
主要財政指標	<table border="0"> <tr> <td>財政力指数(単年度)</td> <td>80.5</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.6</td> <td>95.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.3</td> <td>14.4</td> </tr> </table>	財政力指数(単年度)	80.5	73.6	経常収支比率	94.6	95.3	実質公債費比率	15.3	14.4
財政力指数(単年度)	80.5	73.6								
経常収支比率	94.6	95.3								
実質公債費比率	15.3	14.4								

各指標等は当初予算ベースの見込数値。

#### 実質公債費比率の推計



17～20年度は決算数値。21年度以降の数値は「21年度の標準財政規模」を分母として推計。



区 分	内 容	効果額
<b>受益者負担の適正化</b>		
使用料の改定	財政健全化計画の受益者負担の適正化の観点から使用料を改定	1,650
行政財産目的外使用料徴収	19年度から行政財産使用料条例に基づき、市営住宅や学校敷地等にある電柱などの占用に対して使用料を徴収	1,359
<b>自主財源の確保</b>		
回収古紙の売却	18年度から回収古紙類を入札により売却	目標額 9,954
遊休公有財産の処分	財政健全化計画に基づき遊休公有財産の処分促進	目標額 20,000
<b>人件費等の削減</b>		
特別職の給与の見直し	市長給料 10%削減、副市長・教育長 3%削減	1,517
定員管理の適正化	職員数 / 21年度 389人 22年度 391人 21年度職員数増減見込み 退職者 15名(-) 新規採用者 17名(+) (定員適正化計画の22年度目標職員数 396人)	28,973 (退職手当除く)
一般職の給与等の見直し	一般職給料 2.5%削減 特殊勤務手当、住居手当を改定 保育所・幼稚園臨時職員賃金におけるクラス担任割増単価を新設 臨時・嘱託職員に対する通勤手当を新設	影響額 30,983
<b>アウトソーシングの推進</b>		
学校給食センターの調理等業務委託	民間能力の活用と運営コストの縮減を図るため、光学学校給食センターの調理等業務を民間に委託	291
<b>事務事業の見直し</b>		
市・議長等交際費	市、議長、教育長及び消防団長交際費は概ね 10%削減	372
人事評価システムの導入(試行)	人材育成・活用のために、職員の能力や業績を評価する新たな人事評価システム導入を推進	500
総合行政情報システムのダウンサイジング	電算システム維持管理コストの縮減を図るため、既存システムを最大限に活かしつつ、機器のダウンサイジング(小型化)を実施	33,391
<b>団体負担金の見直し</b>		
	事務事業評価に基づき、各種団体に支出している負担金を整理 各種団体に対する負担金(事業負担金は除く) / 増額 7件、減額・廃止 29件	388
<b>補助金・交付金の見直し</b>		
	事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金(事業補助等は除く) / 増額 4件、減額 8件	820

効果額は21年度当初予算額との比較数値。

## 4 市長マニフェストに基づいた事業

：新規事業      ：見直し又は充実した事業

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
<b>人生幸せ実感プログラム</b>		
「三島温泉健康交流施設」の整備	導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図る	22,610
光井第2留守家庭児童教室設置	入所児童の定員超過解消のため、光井に第2留守家庭児童教室(サンホーム)を設置	6,481
認知症高齢者等地域見守りネットワークの構築	認知症高齢者等を地域で見守るネットワークの構築に向けた検討会の設置	30
子ども医療費助成	一定の所得要件のもと、小学校6年生までの子どもの入院時の医療費の無料化を継続実施	3,000
小計		32,121
<b>元気なまち実感プログラム</b>		
「(仮称)室積コミュニティセンター」整備	老朽化した室積公民館の建替を含めたコミュニティ活動等の拠点施設の検討	1,117
岩田駅周辺地区整備	岩田駅周辺地区の整備に向けた基本方針の検討	255
中小企業融資利子補給	昨年度に創設した「中小企業融資利子補給制度」について、本年度も延長して実施	6,554
事業所設置促進事業	事業所設置促進や雇用の拡大のため、「事業所設置奨励金」などの優遇措置の継続実施	58,652
市民応援プログラム調査事業	地域商店等の活性化や市民の生活支援のため、本年度はモデル事業の方策を検討	2,000
地区道路等の整備	岩狩線(三島橋)、山田中岩田線、中央町線、山田西庄線、勝間線、黒井・江ノ浦・栄下地区道路などの道路整備	320,900
下水道事業の推進	財政健全化への取り組みを進めながら、室積・光井・島田・上島田・岩田地区の整備の促進	1,250,000 (一般会計繰出金)
小計		1,639,478
<b>安全・安心実感プログラム</b>		
地域医療体制の充実	設備投資による集客力を図る一方、「光市病院事業改革プラン」に沿った経営改善を遂行	770,979 (一般会計繰出金)
小中学校施設耐震化	5校の校舎で実施設計、及び5校の校舎で二次診断などにより、耐震化を推進	46,000
市立保育所の耐震化	市立保育所4園について、耐震一次診断を実施	2,500
児童遊園地リフレッシュ事業	児童遊園地などの遊具について、昨年度実施の点検結果を踏まえ、修繕や改良を実施	7,457
「光市消費生活センター」の機能強化	昨年度設置の「光市消費生活センター」について、直通電話の開設などによる機能強化を図る	3,093
小計		830,029
合計		2,501,628

人生幸せ  
実感プログラム



: 新規事業  
: 見直し又は充実した事業

### 「三島温泉健康交流施設」の整備

市民の健康づくりと憩いの場として、「三島温泉健康交流施設」の整備について、市民や議会の意見を参考に検討を重ねてきましたが、本年度は導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図ります。

事業費		22,610 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	22,610



### 光井第2留守家庭児童教室（サンホーム）設置

児童の放課後等における居場所を確保するとともに、保護者が安心して仕事ができる環境づくりを整備するため、入所児童が定員超過となっている光井サンホームにおいて、空き教室を改修した第2サンホームを設置します。

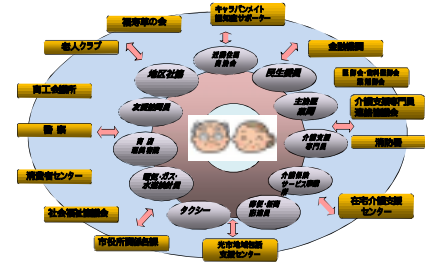
事業費		6,481 千円
財源	国県補助金	1,510
	市債	
	その他	
	一般財源	4,971



## 認知症高齢者等地域見守りネットワークの構築

核家族化や超高齢社会を迎え、社会的援助が必要な高齢者や障害者などを地域で見守り、そして支えていくネットワークの構築に向け、本年度は、深刻な社会問題となっている認知症高齢者の支援について検討を進めます。

事業費	30千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	30



## 子ども医療費助成

昨年度、本市独自の施策として創設した「子ども医療費助成」制度として、一定の所得要件のもと、小学1年生から6年生までの子どもの入院時の医療費の無料化を、本年度も引き続き実施し、子育て家族の経済的負担の軽減と安心して医療を受けられる環境を確保します。

事業費	3,000千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,000



元気なまち  
実感プログラム



: 新規事業  
: 見直し又は充実した事業

### 「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積公民館は建設後40年以上が経過しており、老朽化も著しい状況となっています。

このため、地域コミュニティ活動や公民館活動の拠点施設としての整備を検討し、需要調査を実施しながら、市民参画のもとで、事業化に向けた調査・研究に取り組みます。

事業費		1,117 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,117



### 岩田駅周辺地区整備

本市の都市拠点地区として位置付けられるJR岩田駅周辺地区は、空き店舗の増加や駅舎の無人化などによる地域活力の減退が懸念されています。

このため、駅周辺にコンパクトにまとまった都市機能を活用した、人にやさしい環境の整備に向け、市民の意見を聞きながら、基本方針の検討を行なっていきます。

事業費		255 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	255



### 中小企業融資利子補給

現在の長引く不景気の中、地元中小企業への金融支援策として、昨年度に創設した「中小企業融資利子補給制度」を、本年度も引き続き延長して実施します。

事業費		6,554 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,554



### 事業所設置促進事業

市内への事業所設置及び雇用の促進のため、「事業所設置促進事業」をさらに3年間延長し実施します。

また、ひかりソフトパークへの事業所設置等を促進するため、「企業立地奨励金」及び「雇用奨励金」制度を継続して実施します。

事業費		58,652 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	58,652



### 市民応援プログラム調査事業

地域小売業などの活性化と市民の生活支援のため、昨年度に実施した市民及び事業者へのアンケート調査の結果に基づき、本年度は、モデル事業の実施に向けた方策を検討します。

事業費		2,000 千円
財源	国県補助金	2,000
	市債	
	その他	
	一般財源	



### 地区道路等の整備

三島橋架替工事については、本年度も県と連携を図りながら早期完成へ向けての事業の進捗を図ります。また、山田中岩田線や中央町線などの幹線道路や、生活道路である山田西庄線、及び黒井・江ノ浦・栄下それぞれの地区道路の整備を進めるとともに、新たに勝間線、宇立線、新市稲葉線の道路改良等整備に着手します。

また、都市計画道路「瀬戸風線」は早期完成に向けた整備促進に引き続き取り組みます。

事業費		320,900 千円
財源	国県補助金	23,100
	市債	276,300
	その他	
	一般財源	21,500



### 下水道事業の推進

安全で快適な生活環境への改善と、公共用水域の水質保全等を図るため、財政健全化に向けた取り組みを進めながら、引き続き、室積地区を重点に光井地区や島田及び上島田地区において、面的整備を行なうとともに、大和地区において、幹線管渠等の整備を進めます。

事業費		1,250,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,250,000



事業費は下水道事業特別会計への一般会計繰出金の額

安全・安心  
実感プログラム



：新規事業  
：見直し又は充実した事業

### 地域医療体制の充実

市民の健康を守り、医療需要に応えるため、光総合病院においては眼科用のレーザー装置や超音波診断装置を、大和総合病院にはオーダーリングシステムやフィルムレスシステムの導入などの医療機器を整備し、これまで以上の医療サービスを図り、昨年度策定した「光市病院事業改革プラン」に掲げる経営改善策を着実に実行し、収支の改善を図っていきます。

事業費		770,979 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	770,979



事業費は病院事業会計への一般会計繰出金の額

### 小中学校施設耐震化

児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、小中学校施設の耐震化に、引き続き、積極的に取り組みます。

本年度は浅江小・島田小・上島田小・室積中・大和中5校舎の実施設計、及び室積小・浅江小(特別教室棟)・周防小・島田中・大和中(特別教室棟)5校舎の二次診断を行います。

事業費		46,000 千円
財源	国県補助金	13,500
	市債	17,300
	その他	
	一般財源	15,200





### 市立保育所の耐震化

将来を担う子どもたちが成長する貴重な場である幼稚園・保育所の耐震化について、昨年度の幼稚園に引き続き、本年度は、全ての市立保育所（４園）において耐震一次診断を実施します。

事業費		2,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,500



### 児童遊園地リフレッシュ事業

子どもたちへの安全な遊び場の提供に努めるため、昨年度に実施した専門技術者による児童遊園地の遊具の安全基準に沿った点検結果を踏まえ、遊具の形状などに不具合があると診断されたものについて、修繕や改良を実施します。

事業費		7,457 千円
財源	国県補助金	7,457
	市債	
	その他	
	一般財源	



### 「光市消費生活センター」の機能強化

昨年４月に開設した「光市消費生活センター」では、消費者保護のため、各種相談業務を行っていますが、引き続き、相談員の資質向上のための積極的な研修会等への参加や、市民への出前講座の内容の充実により、さらなる相談体制の強化を図ります。

また、同センターへの直通電話を開設し、市民が安心して相談ができる体制を整えます。

事業費		3,093 千円
財源	国県補助金	1,310
	市債	
	その他	
	一般財源	1,783



## 5 総合計画に基づいた主な事業の概要

### 基本目標 人と地域で支えあうまち

コミュニティで支える地域社会を築くために  
互いに支えあい健やかに暮らすために  
認めあう共生の社会を築くために

：新規事業  
：見直し又は充実した事業

#### コミュニティ活動備品貸出事業

市民活動の拠点施設である地域づくり支援センターでは、公民館や地域コミュニティ組織などへ備品等の貸出しを行い、地域の行事やイベントなどを支援しています。

本年度は、ポップコーン機や、かき氷機、全自動紙折機などの貸出用備品を整備し、地域コミュニティ活動の促進・活性化を図ります。

事業費		1,770 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	1,300
	一般財源	470



#### 市民の健康づくりの推進

市民の健康づくりを推進するため、健康増進計画「光すこやか21」においての健康づくりの3つの柱「食事」、「心の健康」、「運動」に沿った公開講座を開催するとともに、平成17年度に策定した同計画期間の中間年度となることから、市民一人ひとりが、健康づくりに取り組み健やかに暮らすため、計画の中間評価や見直しを行います。

また、近年の「食」をめぐる環境の変化に対応し、市民の生涯にわたっての健全な心身を培うことを目的として「食育推進計画」を策定します。

事業費		1,387 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,387



### 検診の受診率向上による健康増進

がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診率を高めることが重要であることから、新たに「がん検診受診率向上戦略」に沿って受診率向上に努めます。

本年度からは、近年、特に受診率が低下している大腸がん及び肺がんの医療機関での個別検診を実施します。

また、ふしめ年齢（40・50・60・70歳）における「ふしめ歯周疾患検診」の実施により、歯周疾患などの予防・早期発見を図ります。

事業費		4,001千円
財源	国県補助金	390
	市債	
	その他	
	一般財源	3,611



### 自殺対策緊急強化事業

毎年、全国で自殺者が3万人を超え、自殺は深刻な社会問題となっていることから、本市においても、自殺予防啓発リーフレットの配布や、専門家による心の相談、市民団体を対象とした研修会の開催により、「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を基本とした地域における自殺対策の強化を図ります。

事業費		759千円
財源	国県補助金	759
	市債	
	その他	
	一般財源	



### 国民健康保険制度の運営

年々増加し続ける医療費に対し、安定した国民健康保険を運営していくため、保険税率の改定（平均改定率7.88%）を実施します。

また、特定健診（メタボ健診）の受診率の向上のため、健診期間の1ヶ月延長（10月まで）がん検診と同時期実施、解雇等による非自発的失業者に対する保険税の軽減を行います。

事業費		329,022千円
財源	国県補助金	135,133
	市債	
	その他	
	一般財源	193,889



事業費は国民健康保険特別会計への一般会計繰出金の額

### 運動器機能向上等教室・通所事業

高齢者の運動器の低下を早期に改善し、生活機能向上を図るため、運動器や口腔機能向上、栄養改善などの教室や通所サービスを実施していますが、本年度は新たに、「運動器機能向上・認知症予防教室」を開催し、「もの忘れ」の傾向がある高齢者に対し、集中的・効果的なプログラムを提供します。

事業費		4,572 千円
財源	国県補助金	1,715
	市債	
	その他	2,286
	一般財源	571



### 男女共同参画社会推進事業

地域や家庭、職場、学校などのあらゆる分野における男女共同参画社会の実現を目指し、引き続き、市民への普及啓発活動に努めます。

このため、「男女共同参画推進ネットワーク」との共催により、児童・生徒を対象にした男女共同参画に関するポスターコンクールを実施します。

また、市立図書館に設置している「男女共同参画絵本コーナー」の蔵書の充実を図ります。

事業費		390 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	390



## 基本目標 人を育み人が活躍するまち

子どもを生み育てるために  
彩り豊かな人づくりのために  
かおり高い文化を育てるために  
人の繋がりを広げるために

：新規事業  
：見直し又は充実した事業

### 子ども手当支給事業

子どもの養育者に対し、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的として「子ども手当」を支給します。

本年度は中学卒業までの子ども一人に対し毎月 1 万 3,000 円を支給します。

事業費		954,583 千円
財源	国県補助金	854,493
	市債	
	その他	
	一般財源	100,090



### 子育て支援体制の充実

地域との連携により、子育て支援環境を整備していくこととし、幼稚園や保育所の園庭開放や、地域ボランティアとの交流により、子育て世代の抱える不安や悩みの解消を図る「子育て支援の「わ」モデル事業」を実施します。

また、父親の子育て参加を推進するため、「パパの子育て応援事業」として父親向けの研修会の開催や、子育て情報誌「チャイベビ」の全面リニューアルを行うとともに、近年、低下傾向にある家庭における養育力の向上を図るため、「パマママイスター冊子作成事業」として、親育ちガイドブックを作成し、幼児から小中学生の保護者へ配布します。

事業費		3,652 千円
財源	国県補助金	3,652
	市債	
	その他	
	一般財源	



### 学校給食センター整備事業

現在の学校給食センターは、光センター（昭和47年建設）及び大和センター（昭和53年建設）ともに建設後、相当な年数が経過しているため、昨年度から設置した「光市学校給食施設整備検討委員会」において、あり方について検討しています。

本年度は施設建設に向けての整備方式・整備内容等の検討を行い、基本構想・基本計画を策定します。

また、光センターにおいては、調理・配送などの業務委託を開始します。

事業費		51,143 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	51,143



### 光っ子教育サポート事業

平成20年度より、通常学級及び特別支援学級に在籍する発達障害がある児童・生徒の支援を行なう補助教員を、「光っ子サポーター」として配置していますが、本年度は10の小中学校に11名配置し、より充実した環境づくりに取り組み、健やかな児童・生徒の育成を図ります。

事業費		22,275 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	22,275



### 光市グローバル化プラン

平成23年度から完全実施される新学習指導要領による小学校5・6年生への「外国語活動」の導入に向けて、昨年度から、ALTや外国語活動補助指導員を各小中学校に派遣しています。

本年度は、授業時間数を増加し、外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の素地を養うことを目指します。

事業費		3,071 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,071



### コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度） 推進事業

地域に開かれ、信頼される学校を作り上げていくために、保護者や地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入に向けた調査・研究を行います。

国の委託による研究指定校として、中学校2校で実施する予定です。

事業費		600千円
財源	国県補助金	600
	市債	
	その他	
	一般財源	



### 生涯学習推進プラン（仮称）策定

現在の複雑多様化する社会の中で、幅広い分野でのあらゆる課題に的確に対応し、共に学び互いを認めあうといった市民意識の向上を図るため、本年度から2ヶ年で「生涯学習推進プラン（仮称）」を策定し、地域における生涯学習の推進を図ります。

事業費		185千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	185



### 「おいでませ！山口国体」準備事業

平成23年の第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」開催に向け、国体気運の醸成と運営能力の向上を目的に、セーリングとバトミントンの競技別リハーサル大会を実施します。また、市民総参加型の大会を目指し、花いっぱい運動やクリーン運動などの推進により、積極的な市民啓発を展開します。

事業費		71,310千円
財源	国県補助金	22,405
	市債	
	その他	
	一般財源	48,905



### 石城山神籠石保存管理計画策定

本市の貴重な文化財「石城山神籠石」を良好な形で後世へ残していくため、平成20年度より保存管理計画の策定事業を行っていますが、最終年である本年度は、神籠石を取り巻く周辺環境の現状把握や、それらが与える影響を把握するための自然環境調査を行います。そして、将来的な活用を含めた「史跡石城山神籠石保存管理計画」を策定し、適正な保存・管理に努めます。

事業費		7,454 千円
財源	国県補助金	3,720
	市債	
	その他	
	一般財源	3,734



### 伊藤博文公遺徳継承等事業

伊藤博文公の生涯や偉大な功績などを後年に継承していくため、昨年度開催した「伊藤博文公没後100年記念事業」に続き、本年度は小学生向けの「子ども歴史講座」や「遺墨遺品特別展」などを開催します。

また、市内外の中学生を対象として「伊藤公カップ英語スピーチコンテスト(仮称)」を開催し、同公の功績の一つである英語学習におけるスピーチの能力の向上を目指します。

事業費		1,574 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,574



### 光市の歴史文化編纂事業

本市の指定文化財や史跡・遺跡、民話などを幅広く総合的にまとめた冊子を編纂し、地域の歴史的資源の保存・継承や郷土学習などの推進を図ります。

本年度より編纂を始め、4～5年後に発刊してまいります。

事業費		2,645 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,645





## 基本目標 人の暮らしを支えるまち

快適な暮らしを営むために  
自然を守り育むために  
安全な暮らしを守るために  
優れた価値を生み出すために  
地域の魅力を活かすために

：新規事業  
：見直し又は充実した事業

### 都市計画マスタープラン等の策定

地球温暖化や少子高齢化など、現在の社会情勢の変化などに的確に対応し、本市の将来における目指すべき都市像と取り組みの基本的な方針となる「都市計画マスタープラン」の策定に着手します。

本年度は、住民アンケートなどにより、市民ニーズの集計・分析を実施し、来年度の完成を目指します。

また、本市の持つ自然環境を活かした、緑豊かなまちづくりを進めるための「緑の基本計画」についても、本年度から2ヶ年で策定します。

事業費		7,300 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,300



### 「子どもの森」整備

冠山総合公園「イベント広場」の東側に子どもが楽しめる空間「子どもの森」の整備を行います。

本年度は、市民とのワークショップなどによる意見を取り入れ、公園の自然や特性を生かした親子が楽しめる遊具の設置を行います。

事業費		35,000 千円
財源	国県補助金	15,000
	市債	13,500
	その他	
	一般財源	6,500



## 上水道施設の整備

年次計画に沿って浄水施設・配水施設の耐震化工事や、水道管の耐震型高性能ポリエチレン管などへの更新を行います。

本年度も引き続いて実施し、災害に強く、市民が安心して飲める水道水の提供に努めます。

事業費		87,173 千円
財源	国県補助金	
	市債	36,100
	その他	
	一般財源	51,073



事業費は水道事業会計への一般会計繰出金・出資金の額

## 街路灯の改良

市内の街路灯について、環境対策や電気料金などの維持管理経費の削減のため、水銀灯から高圧ナトリウム灯への改良を行うためのモデル事業を実施します。

事業費		2,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,500



## もったいない文化の推進（ふろしき普及事業）

従来的大量生産・大量消費社会から環境意識の高まりとともに循環型社会への転換へ向けたもったいない文化を推進していくため、平成21年度に公募したデザインにより作成した「光市もったいないふろしき」を作成・販売します。

また、実用的なふろしきの活用方法を学ぶ「ふろしきレッスン」を開催します。

事業費		585 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	585



### 太陽光発電設置費助成事業

日照時間が全国的にも長い本市の優れた環境を活かし、環境意識の高まりに応えるため、昨年度に引き続き、住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成を行います。

また、市民の太陽光発電に対する正しい情報・知識の醸成や訪問販売トラブルなどの被害防止を図るため、セミナーを開催し、本市における太陽光発電の健全な導入を推進します。

事業費		11,823 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	11,823



### ごみの減量化・リサイクルの促進

生ごみの減量化を促進するため、安価で誰でも手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及を図るとともに、再資源化が可能であるにもかかわらず、その多くが焼却処分されている「紙製容器包装類」の再資源化に努めます。

また、ごみ減量化やリサイクルの促進に積極的に取り組む事業所を広く市民に紹介する「エコショップ認定制度」を導入するとともに、様々な事業を複合的に展開する「ごみダイエット促進キャンペーン」を実施し、ごみ問題に対する市民意識の高揚に努めます。

事業費		6,948 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,948



### 災害時要援護者把握事業

災害発生時における人的被害を最小限に食い止め、高齢者・障害者など社会的弱者の安全確保のため、避難時における支援を必要とする要援護者の把握を行い、住民自身による「自助」、地域の助け合いによる「共助」を基本とした避難支援体制の整備を進めます。

事業費		1,339 千円
財源	国県補助金	439
	市債	
	その他	
	一般財源	900



## 地域防災体制の推進

「光市地域防災計画」に基づき、自主防災組織の育成・強化のための自主防災組織リーダー研修会や計画的な保存備蓄食糧の購入などを行うとともに、市・防災関係機関における協力体制の確立や住民の防災意識の高揚のため、地震及び豪雨による災害発生を想定した「総合防災訓練」を実施します。

また、市民への的確で迅速な防災情報の伝達提供のため、防災行政無線について、デジタル化等の調査・検討を進めます。

事業費		630 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	630



## 消防力の整備・充実

近年の多様化・複雑化・大規模化の傾向を強めている災害に対し、消防力の強化は必要不可欠です。

光地区消防組合では、消防救急無線のデジタル化に向けた事業を着手するとともに、中央署において救助工作車を、東署に水槽付小型動力ポンプ積載車を更新配備します。

また、消防団活動においては、消防ポンプ自動車の更新配備（大和隊）や、消防水利の不足地域である三輪戸別当地区に防火水槽を設置します。

事業費		96,897 千円
財源	国県補助金	
	市債	77,300
	その他	
	一般財源	19,597



事業費は光地区消防組合への負担金を含みます。

## 市営住宅火災報知器の設置

消防法の改正により、全ての住宅に火災報知器の設置が義務付けられたことを受け、平成20年度より、年次的に市営住宅への設置を行っていますが、本年度は416戸への設置を予定しており、これにより、市営住宅全戸の設置が完了します。

事業費		11,000 千円
財源	国県補助金	4,950
	市債	
	その他	
	一般財源	6,050



### 農業振興拠点施設整備事業

地域農業の振興をはじめ、地産地消の推進や地域の活性化、食育の推進などを目的として、農業従事者の確保や農地の健全な保全等を図り、生産、加工、販売による第6次産業の発展、及び生産者と消費者の交流を促進する拠点施設として、「光市農業振興拠点施設」を東荷地区に建設します。

昨年度実施した基本・実施設計を踏まえ、本年度は造成及び建設工事を行います。

事業費		335,414 千円
財源	国県補助金	144,150
	市債	166,000
	その他	
	一般財源	25,264



(完成予想図)

### 村づくり交付金事業

地域の特性を活かした魅力ある農村づくりに取り組むため、平成20年度より国の交付金を活用し、実施しています。

本年度は、栄上・藤谷・高野地区の農業集落道や山近・山田・生野・三鍛冶屋地区の農業用排水施設、そして、東荷地区の浅層暗渠の整備を行います。

事業費		188,460 千円
財源	国県補助金	124,845
	市債	45,800
	その他	500
	一般財源	17,315



### 海岸の保全

白砂青松の「室積海岸」を後世に引き継ぐため、松原地区では、海岸侵食に起因する高潮被害を防止するための詳細設計や、その後背地の建物調査を行います。

また、戸仲地区において、漁港への砂の堆積を防止するための突堤を設置します。

事業費		277,000 千円
財源	国県補助金	184,920
	市債	81,900
	その他	
	一般財源	10,180



## 漁港の整備

漁港施設の機能強化を図るため、光漁港の八幡地区において、年次計画により整備を進めていますが、本年度は浮棧橋の製作などを実施します。

また、牛島漁港や光漁港の西ノ浜地区などにおいては、防波堤や物揚場の補修を行います。

事業費		182,900 千円
財源	国県補助金	144,000
	市債	32,400
	その他	
	一般財源	6,500



## ニューフィッシャー確保育成事業

漁業就業者の減少や高齢化が進む中、新規就業者の確保対策として「ニューフィッシャー確保育成事業」を実施し、漁業就業希望者の長期漁業技術研修への支援を行います。

事業費		900 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	900



## 基本目標 時代を拓く新たな都市経営

信頼と協働の都市経営を目指して

：新規事業  
：見直し又は充実した事業

### 市民対話集会・ 市長と気軽にミーティング

「対話」、「調和」、「人の輪」の三つの「わ」による開かれた市政を実現するため、昨年度に引き続き、「市民対話集会」を開催します。

また、市長室で市民グループ等とのフリートーク形式で対話を行う「市長と気軽にミーティング」を新たにスタートするなど、よりきめ細かな対話を実践します。

事業費		100 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100



### 総合計画「後期基本計画」策定

総合計画の「前期基本計画」が平成23年度に目標年次を迎えることから、マニフェストや前期基本計画の達成評価などを踏まえつつ、新たな視点を取り入れた後期基本計画の策定に着手します。

本年度は、市民協議会の開催や市民意向調査などを実施し、2ヶ年で策定します。

事業費		3,590 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,590



## 市民サービスの向上戦略

出生や死亡、転出入など、市民生活における大きな出来事に関する各種手続きについて、実際に手続きを行う市民の立場に立って、必要な手続きの内容を具体的に一覧化した「行政手続きガイド」を作成し、市役所窓口などで配布します。

また、職員の接遇研修の一環として、市役所本庁1階に「庁舎総合案内人（市民コンシェルジュ）」を配置し市民サービスの向上に努めます。

	事業費	120 千円
財 源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	120





## 参 考 资 料



平成22年度光市予算概要

[総括表]

(単位:千円)

区分	平成22年度 予算額 A	平成21年度 予算額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘要
一般会計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0	地方財政計画伸率 0.5%程度
特別会計	15,167,289	14,986,931	180,358	1.2	
国民健康保険	5,874,877	5,690,091	184,786	3.2	保険給付費 4,182,414千円 3,949,060千円 対前年度 233,354千円(5.9%増) 後期高齢者支援金 607,901千円 647,990千円 老人保健拠出金 9,803千円 60,060千円 一般会計繰入金 329,022千円 332,093千円 対前年度 3,071千円(0.9%減)
簡易水道	23,738	118,651	94,913	80.0	牛島 給水戸数 66戸 一般会計繰入金 19,813千円 116,543千円 対前年度 96,730千円(83.0%減)
墓園	27,697	27,764	67	0.2	西部墓園 管理区画数 2,936区画 大和あじさい苑 管理区画数 349区画
下水道事業	4,867,725	4,880,859	13,134	0.3	一般会計繰入金 1,250,000千円(前年度同額) 21年度末市債残高見込額 12,443,395千円 22年度末市債残高見込額 11,642,687千円 対前年度 800,708千円( 6.4%) 21年度累積赤字見込額 2,596,136千円 22年度累積赤字見込額 2,593,556千円
老人保健	827	5,782	4,955	85.7	医療給付費 500千円 5,000千円 対前年度 4,500千円(90.0%減) 一般会計繰入金 262千円 717千円 対前年度 455千円(63.5%減)
介護保険	3,742,513	3,623,102	119,411	3.3	保険給付費 3,498,175千円 3,353,834千円 対前年度 144,341千円(4.3%増) 一般会計繰入金 577,520千円 577,871千円 対前年度 351千円(0.1%減)
後期高齢者医療	629,912	640,682	10,770	1.7	広域連合納付金 619,259千円 620,116千円 対前年度 857千円(0.1%減) 一般会計繰入金 140,834千円 170,103千円 対前年度 29,269千円(17.2%減)
一般・特別会計	36,167,289	34,986,931	1,180,358	3.4	
水道事業会計	1,903,400	1,945,300	41,900	2.2	給水戸数 21,494戸 一般会計出資金 56,121千円 45,000千円 対前年度11,121千円(24.7%増) 一般会計繰入金 31,052千円 22,404千円
病院事業会計	7,109,815	6,994,237	115,578	1.7	一般会計繰入金 770,979千円 731,054千円 対前年度 39,925千円(5.5%増)
介護老人保健施設事業会計	430,652	424,442	6,210	1.5	一般会計繰入金 57,613千円(前年度同額)

## 【一般会計歳入】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 予 算 額 A	平成21年度 予 算 額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘 要
市 税	8,924,860	9,637,703	712,843	7.4	歳入総額の 42.5% (H21 / 48.2%) 一般財源の 59.1% (H21 / 63.6%)
市 民 税	4,390,515	5,034,696	644,181	12.8	市税の 49.2% (H21 52.3%)
個 人	2,448,796	2,791,054	342,258	12.3	市税の 27.4% (H21 29.0%)
法 人	1,941,719	2,243,642	301,923	13.5	市税の 21.8% (H21 23.3%)
固 定 資 産 税	3,642,174	3,674,851	32,677	0.9	市税の 40.8% (H21 38.1%)
軽 自 動 車 税	100,356	97,531	2,825	2.9	市税の 1.1% (H21 1.0%)
市 た ば こ 税	257,379	275,764	18,385	6.7	市税の 2.9% (H21 2.9%)
入 湯 税	3,390	3,690	300	8.1	市税の 0.0% (H21 0.0%)
都 市 計 画 税	531,046	551,171	20,125	3.7	市税の 6.0% (H21 5.7%)
地 方 譲 与 税	150,832	175,266	24,434	13.9	自動車重量譲与税 115,695千円 地方揮発油譲与税 32,137千円
利 子 割 交 付 金	20,603	58,971	38,368	65.1	
配 当 割 交 付 金	2,822	22,856	20,034	87.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,279	4,554	1,275	28.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	439,268	442,037	2,769	0.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,650	58,676	8,026	13.7	
地 方 特 例 交 付 金	94,000	147,000	53,000	36.1	児童手当及び子ども手当特例交付金 50,000千円 減収補てん特例交付金 44,000千円
地 方 交 付 税	3,400,000	2,850,000	550,000	19.3	普通交付税 2,800,000千円 対前年度 550,000千円増(24.4%増) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,181,062	1,656,261	524,801	31.7	歳入総額の 10.4% (H21 / 8.3%)
県 支 出 金	1,505,761	1,145,467	360,294	31.5	歳入総額の 7.2% (H21 / 5.7%)
繰 入 金	200,000	640,000	440,000	68.8	財政調整基金 100,000千円 対前年度 440,000千円減(81.5%減) 減債基金 100,000千円 対前年度 増減なし
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	2,215,300	1,443,000	772,300	53.5	臨時財政対策債 1,470,000千円 対前年度 690,000千円増(88.5%増) 22年度末市債残高 18,427,544千円 対前年度 482,832千円増(2.7%増)
そ の 他	1,611,563	1,518,209	93,354	6.1	
計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0	うち一般財源 15,093,724千円 歳入総額の 71.9% (H21 / 75.8%) 対前年度 65,286千円 (0.4%減)

## 【一般会計歳出】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	増減額	増減率	22年度 構成比	摘要
	A	B	A-B C	C/B %	%	
人 件 費	3,551,248	3,537,289	13,959	0.4	16.9	
物 件 費	2,527,319	2,468,241	59,078	2.4	12.0	
維 持 補 修 費	173,200	160,156	13,044	8.1	0.8	
扶 助 費	3,838,257	3,114,615	723,642	23.2	18.3	
補 助 費 等	3,196,569	3,587,899	391,330	10.9	15.2	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,347,973	1,404,427	56,454	4.0	6.4	
(2) 上記以外のもの	1,848,596	2,183,472	334,876	15.3	8.8	
公 債 費	2,188,278	2,285,543	97,265	4.3	10.4	
積 立 金	3,000	23,290	20,290	87.1	0.0	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	726,203	609,507	116,696	19.1	3.5	
繰 出 金	2,763,161	2,448,709	314,452	12.8	13.2	
予 備 費	49,803	36,752	13,051	35.5	0.2	
小計	19,017,038	18,272,001	745,037	4.1	90.5	
投 資 的 経 費	1,982,962	1,727,999	254,963	14.8	9.5	
(1) 普通建設事業費	1,950,992	1,725,329	225,663	13.1	9.3	
補助事業費	1,069,211	828,018	241,193	29.1	5.1	
単独事業費	881,781	897,311	15,530	1.7	4.2	地方財政計画 対前年度 15% 程度
(2) 災害復旧事業費	31,970	2,670	29,300	1,097.4	0.2	
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0	
計	21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0	100.0	

経常収支比率 (普通会計)	95.3	94.6
財政力指数 (単年度)	73.6	80.5
実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	15.3

経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

## 款別事業概要一覧

：新規事業      ：見直し又は充実した事業

（単位：千円）

件名	内容	予算額	図面頁																																																																														
<b>（議会・総務費関係）</b>																																																																																	
委員会第1次反訳委託	委員会記録作成の迅速化・省力化のため、予算・決算委員会記録の第1次反訳を外部委託	1,400																																																																															
委員会室用卓上マイク	委員会の円滑な審査運営を図るため、卓上マイクを4本追加	160																																																																															
行財政改革	<p>財政健全化計画（改訂版：H21～23）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">（歳入）</td> <td style="width: 20%;">H22目標額</td> <td style="width: 30%;">効果額</td> </tr> <tr> <td>市税の収納率向上対策</td> <td style="text-align: right;">33,379</td> <td style="text-align: right;">148,426</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料の収納率向上対策</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>遊休公有財産の処分</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>公共施設の使用料の改定（3年ごと）</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>入札による回収古紙の売却</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> <td style="text-align: right;">9,954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">73,993</td> <td style="text-align: right;">116,232</td> </tr> <tr> <td>（歳出）</td> <td>H22目標額</td> <td>効果額</td> </tr> <tr> <td>職員定数の削減（定員管理の適正化）</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> <td style="text-align: right;">21,855</td> </tr> <tr> <td>職員給与等の見直し</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">28,273</td> </tr> <tr> <td>内部管理的経費の徹底した削減</td> <td style="text-align: right;">42,459</td> <td style="text-align: right;">42,396</td> </tr> <tr> <td>・予算の枠配分による経常的経費の削減</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> <td style="text-align: right;">9,005</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（対前年度5%のマイナスシーリング）</td> </tr> <tr> <td>・総合行政情報システムのダウンサイジング</td> <td style="text-align: right;">30,493</td> <td style="text-align: right;">33,391</td> </tr> <tr> <td>投資的経費の削減</td> <td style="text-align: right;">92,708</td> <td style="text-align: right;">326,268</td> </tr> <tr> <td>補助金・負担金の見直し</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>・各種団体に対する負担金</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>・各種団体に対する補助金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>その他の取り組み</td> <td style="text-align: right;">13,458</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>・低利率の借換債発行による公債費の削減</td> <td style="text-align: right;">8,458</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>・施設の指定管理者制度の活用</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">153,430</td> <td style="text-align: right;">417,297</td> </tr> </table> <p>受益者負担の適正化</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">行政財産の目的外使用料徴収</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,359</td> <td style="width: 20%;">増収</td> </tr> <tr> <td>特別職の給与の見直し 市長給料10%・副市長、教育長3%削減</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>各種手当の見直し（特殊勤務手当・住居手当）</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>市・議長等交際費の削減（概ね10%削減）</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td>削減</td> </tr> </table>	（歳入）	H22目標額	効果額	市税の収納率向上対策	33,379	148,426	住宅使用料の収納率向上対策	2,512	590	遊休公有財産の処分	20,000	20,000	公共施設の使用料の改定（3年ごと）	2,102	1,650	入札による回収古紙の売却	16,000	9,954	合 計	73,993	116,232	（歳出）	H22目標額	効果額	職員定数の削減（定員管理の適正化）	4,371	21,855	職員給与等の見直し	0	28,273	内部管理的経費の徹底した削減	42,459	42,396	・予算の枠配分による経常的経費の削減	11,966	9,005	（対前年度5%のマイナスシーリング）			・総合行政情報システムのダウンサイジング	30,493	33,391	投資的経費の削減	92,708	326,268	補助金・負担金の見直し	434	1,208	・各種団体に対する負担金	134	388	・各種団体に対する補助金	300	820	その他の取り組み	13,458	2,703	・低利率の借換債発行による公債費の削減	8,458	2,114	・施設の指定管理者制度の活用	5,000	4,817	合 計	153,430	417,297	行政財産の目的外使用料徴収	1,359	増収	特別職の給与の見直し 市長給料10%・副市長、教育長3%削減	1,517	削減	各種手当の見直し（特殊勤務手当・住居手当）	2,710	削減	市・議長等交際費の削減（概ね10%削減）	372	削減		
（歳入）	H22目標額	効果額																																																																															
市税の収納率向上対策	33,379	148,426																																																																															
住宅使用料の収納率向上対策	2,512	590																																																																															
遊休公有財産の処分	20,000	20,000																																																																															
公共施設の使用料の改定（3年ごと）	2,102	1,650																																																																															
入札による回収古紙の売却	16,000	9,954																																																																															
合 計	73,993	116,232																																																																															
（歳出）	H22目標額	効果額																																																																															
職員定数の削減（定員管理の適正化）	4,371	21,855																																																																															
職員給与等の見直し	0	28,273																																																																															
内部管理的経費の徹底した削減	42,459	42,396																																																																															
・予算の枠配分による経常的経費の削減	11,966	9,005																																																																															
（対前年度5%のマイナスシーリング）																																																																																	
・総合行政情報システムのダウンサイジング	30,493	33,391																																																																															
投資的経費の削減	92,708	326,268																																																																															
補助金・負担金の見直し	434	1,208																																																																															
・各種団体に対する負担金	134	388																																																																															
・各種団体に対する補助金	300	820																																																																															
その他の取り組み	13,458	2,703																																																																															
・低利率の借換債発行による公債費の削減	8,458	2,114																																																																															
・施設の指定管理者制度の活用	5,000	4,817																																																																															
合 計	153,430	417,297																																																																															
行政財産の目的外使用料徴収	1,359	増収																																																																															
特別職の給与の見直し 市長給料10%・副市長、教育長3%削減	1,517	削減																																																																															
各種手当の見直し（特殊勤務手当・住居手当）	2,710	削減																																																																															
市・議長等交際費の削減（概ね10%削減）	372	削減																																																																															
一般管理費																																																																																	
消火器の購入	庁内の消火器38器を3年計画で更新（22年度12器）	90																																																																															
議場カーテン整備	議場カーテン経年劣化のため購入	300																																																																															
本庁舎整備工事	省エネ型照明器具改修工事	8,500																																																																															
浅江地区住居表示実施	浅江地区の未実施区域について、実施を検討（～H23年度）	58																																																																															
行政手続きガイド作成事業	出生や死亡等、市役所での各種手続きを一覧化	100																																																																															
人事評価システム（試行）	職員の能力や業績を評価する新たな人事評価システム導入を推進	500																																																																															
職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修体系 実務研修、情報化対応研修、政策形成能力向上研修、先進地視察 接遇実地研修、職員メンタルヘルス研修 など	5,009																																																																															
職員厚生費交付金	レクリエーション・スポーツ行事など職員の福利厚生に対する交付金 1人12千円/年	5,296																																																																															
市民特派員	市民から特派員を公募し、市民目線による取材記事を広報掲載	60																																																																															
子ども特派員	公募した小学生と保護者による取材体験と取材記事を広報掲載	15																																																																															
ケーブルテレビ市議会中継	Kビジョンによる市議会一般質問等の録画中継	1,235																																																																															

件名	内容	予算額	図面頁
男女共同参画社会推進事業 ポスターコンクール 絵本事業 女性のつどい補助 男女共同参画推進ネットワーク	小中学生を対象としたポスターコンクールの開催 絵本コーナーの充実を通じた普及活動の展開 市内で活動する女性団体の男女共同参画等に関する学習機会に対する支援 男女共同参画の推進母体として、各種団体・事業所等が意見や情報交換を行い推進を図る	56 30 270 34	
市民対話集会	「対話」を通じてまちづくりへの市民参加を促進するため、市民対話集会を開催	100	
市長と気軽にミーティング	市民とのコミュニケーションを深めるため、市民と市長室で対話	-	
国際交流のつどい	市民レベルでの国際認識と国際理解の推進	225	
地域間交流	千葉県横芝光町との友好交流	116	
人口定住促進事業	地域の魅力を活かした人口定住の促進 22年度：「ふるさと光の会」、総合相談窓口における支援・情報提供	930	
後期基本計画策定	総合計画前期基本計画が平成23年度に目標年次を迎えるため、後期基本計画の策定に着手 基礎的データの収集・把握分析、市民意向調査の実施など	3,590	
岩田駅周辺地区整備	岩田駅周辺地区の整備に向けた基本方針の検討	255	
「(仮称)室積コミュニティセンター」整備	室積公民館の老朽化に伴う建替えを含めたコミュニティ施設整備に向けた検討	1,117	
地域づくり推進事業 市民活動補償制度 地域づくり市民講座実施事業 地域づくり推進事業 コミュニティ活動備品貸出	市民活動団体の活動中の事故に対する補償 市民活動に関する講座の市民主体による企画・実施を支援 公民館の地区自主運営への移行に伴い、円滑な自主運営と地域活動を支援 地域づくり支援センターにコミュニティ活動の活性化と利便性の向上のため、貸出用の備品を整備	2,500 150 5,540 1,770	
情報化推進	電子自治体構築への継続的な取り組み 総合行政情報システム・財務会計システム・OAシステムの運用・管理 その他のシステム(会議録検索システム・地域イントラネット・インターネット等)の運用・管理 電子自治体の構築 ゼンリン住宅地図庁内配信 携帯電話など移動端末機向けに防災・イベント等の情報メールを配信	254,348	
「おいでませ!山口国体」準備事業	山口国体に向けた準備事業、リハーサル大会の実施	71,310	
交通安全対策	カーブミラー設置、ガードレール・ガードパイプ等設置及び街路灯改良工事	12,500	
防犯灯運営補助金	防犯灯を管理する自治会に補助金	7,300	
安全で安心なまちづくり推進事業	自主活動団体に対する物品支援	200	
消費生活支援事業	複雑化、高度化が進む消費生活相談の総合窓口の充実	2,369	
防災事業 光市総合防災訓練 防災関連事業	住民・市職員・防災関係機関等の連携による実践型訓練 職員・地域の防災力向上のための各種訓練・研修等の実施、防災・災害対策 (自主防災組織リーダー研修会、保存備蓄食糧の確保など) 防災行政無線の整備に向けた検討	360 270	
自動交付機エアコン整備	本庁自動交付機ブース内エアコン購入	150	
住民基本台帳ネットワークシステム	住民票の広域交付、公的個人認証サービスの運営	6,494	
戸籍事務電算化事業	戸籍事務電算システム保守等	13,145	
参議院議員選挙	任期満了日 22年7月25日	27,022	
県議会議員選挙	任期満了日 23年4月29日(平成22年度一部予算措置)	6,662	
基幹統計	国勢調査、工業統計調査、学校基本調査等	22,779	
(民生費関係)			
総合福祉センター(あいぱーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、ボランティアセンター、ヘルプステーション、身体障害者デイサービスセンター、子育て支援センター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	41,007	

件名	内容	予算額	図面頁
地域福祉推進支援事業 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)	地域福祉活動団体の連携の強化や高齢者等の地域生活支援、法人成年後見事業の調査・研究等を行う	2,800	
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議の場	134	
自立支援給付	障害者自立支援法の施行(18年4月～)に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 旧施設訓練費(更生施設、授産施設等) 自立支援医療(更生医療費) その他(補装具給付費等)	212,800 48,900 268,920 52,000 8,400	
離島障害福祉サービス等利用者負担対策	牛島への出張介護サービスを行う事業所に渡航費・滞在費を助成し事業所の負担軽減を図る	318	
通所サービス等利用促進	通所施設・短期入所施設における送迎に要する費用の一部を助成し、送迎サービスの促進と利用者負担の軽減を図る(通所事業所1事業所あたり上限950～3,000千円)	7,200	
新事業移行促進事業	新体系への移行に伴うコストの増加に対応できるように事業所に対し一定の助成を行う	568	
就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業	就労移行支援・就労継続支援A型の適否を判断するためのアセスメント実施に要する経費を事業者へ助成	80	
地域移行支度経費支援事業	入所や精神科病院の入院から地域生活への移行に必要な物品の購入に係る経費を助成	30	
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス(相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	37,003	
障害児(者)総合サポート事業	心身障害児(者)の機能回復訓練、日常生活指導等 レスパイト及び障害児サンホーム等により家族にゆとり時間を提供 (NPO法人へ事業委託及び事業補助)	16,500	
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の場を提供		
はり・きゅう施術費	後期高齢者医療制度への移行により、はり・きゅう施術費の助成を受けられなくなった後期高齢者などに対する助成	2,600	
ねたきり老人寝具乾燥	寝具洗濯乾燥消毒サービス(2回/年)	1,120	
緊急通報体制等整備	独り暮らし高齢者等の緊急通報体制整備	5,870	
牛島憩いの家デイサービスセンター	牛島地区高齢者デイサービス(指定管理)	4,600	
生きがいと健康づくり推進	老人クラブによる健康フェスタや文化祭等	400	
ふるさと福祉基金活用事業	ふるさと福祉基金の利子を活用した地区社会福祉協議会活動やボランティア団体活動の助成等	2,080	
在日外国人高齢者等特別給付	国民年金適用外の在日外国人高齢者・障害者への給付	480	
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10,000円、99歳 20,000円、100歳以上 30,000円	5,003	
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理) やまとふれあいセンター(指定管理)、大和老人憩いの家	25,498	
三島温泉健康交流施設建設	市民や議会の意見を参考に検討を重ねてきた導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図る	22,610	
介護施設開設準備経費補助	グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費を助成	4,860	
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	452	
離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供支援	450	
介護相談員養成研修	介護相談員の交代(2名)に伴う新任研修の受講	367	
パパの子育て応援事業	父親の意識改革や交流を進め、男性の子育てを応援する体制を整える 父親向けの研修会を開催(2回)	307	
子育て情報誌作成事業	子育て情報誌「チャイベビ」の全面改訂	2,195	
パパマママイスター冊子作成事業	家庭の養育力を高めるために「親育ちガイドブック」を作成し、幼児から小中学生の保護者に配布	530	



件名	内容	予算額	図面頁
子どもの誕生カード	おっぱいまつりで保護者に書いてもらった「子どもの誕生カード」を文集にして配布 22年度：20年度に誕生した子どもとその家族を対象に交流会を開催	500	
子ども手当支給事業	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的とし子ども手当を支給 22年度：中学卒業まで1人当たり月額13千円（23年度以降は26千円）	954,583	
出張託児所	住民説明会や対話集会等の会場に出張託児所を開設し、市民参加や交流を促進する 22年度：試験的に実施		
子育て支援の「わ」モデル事業	公立保育所・幼稚園において園庭解放や、地域住民との交流事業を拡充するとともに、子育て家庭が身近に相談できる場所としての機能を整備する	620	
乳幼児医療費	乳幼児（就学前までの児童）の医療費の一部を保護者に対して助成 （市民税所得割額136,700円以下）	75,000	
子ども医療費	小学校6年生までの入院時の一部自己負担金を無料化（市民税所得割額136,700円以下）	3,000	
母子家庭自立支援	母子家庭の自立を就業の面から支援	13,886	
ひとり親家庭医療費	母子家庭及び父子家庭への医療費助成制度 母子及び父子家庭の母・父及び子（18歳以下）の医療費の一部を助成	36,600	
地域保育活動推進	地域の特性に応じた子育て支援活動の推進（周南里親会、母親クラブ）	705	
私立保育所運営費補助	施設割100万円/園、人員割1万円/人、定員不足割3万円/人	18,810	
特別保育	障害児保育、一時預り、延長保育、休日保育	62,937	
子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	122	
病児・病後児保育	病気時や病後回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる 開所：月～金曜日（8：30～17：30）、土曜日（8：30～16：30）、 30分延長可能、前日受診児童のみ7：30から受付可能	8,580	
食育子育て支援	未就学児を対象とした食育事業 （幼稚園・保育園にて野菜の苗を配布、親子クッキング、食育講座等）	1,117	
児童遊園地リフレッシュ事業	国の指針に基づいた専門業者による遊具の一点検の結果をもとに、基準に不適合な遊具の修繕・改良を行う	7,457	
チャイベビ食育	子育て支援センターで、未就園児とその保護者を対象に食育事業を実施 （育てた野菜を利用した調理教室、食育に関する絵本の読み聞かせ等）	30	
パパ出番ですよ事業	父親の育児参加を推進するため、父親参加イベントの充実を図る	130	
子育て支援センター運営	育児不安等についての相談・指導窓口、母親・妊婦の交流の場	6,347	
ファミリーサポートセンター運営	地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児を助ける会員組織	4,387	
市立保育所運営	4園 定員305名（みたらい・浅江東・浅江南・大和）	281,283	
市立保育所耐震診断	市立保育所4園の耐震1次診断	2,500	
保育所施設整備	床修繕（浅江南）、避難用滑り台補修（浅江東）、 トイレ改修（浅江東、大和）、エアコン設置（浅江東、大和） おでかけ避難車（みたらい）、丸太ハウス（浅江東）	4,030	
児童館運営	施設運営、育児相談業務等	6,996	
ものづくり体験事業	児童館において親子を対象としたものづくり体験講座を実施	40	
生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 145,980円/月	692,000	
人権ふれあいフェスティバル	基本的人権の尊重と人権問題の正しい理解を深める目的で、県主催の人権フェスティバルを光市で開催	600	
あさえ ふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等 22年度：三輪福祉会館ガス湯沸かし器購入	7,335	
社会を明るくする運動	犯罪防止、犯罪者更生等に向けた啓発運動	110	
後期高齢者医療事業 （負担金及び繰出金）	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の賦課徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等 22年度：保険料率改正、軽減措置延長、費用負担割合変更等	587,193	

件名	内容	予算額	図面頁
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の事務費、保険給付、基盤安定制度、福祉医療助成事業に係る繰出金 保険給付費 5.91%増（対前年度当初予算比） 22年度：税率の改正、課税限度額の引上げ 非自発的失業者に対する保険税等軽減措置の創設 70歳以上被保険者の自己負担割合引上げ凍結措置の延長 （現役並み所得者を除く）	329,022	
老人保健特別会計繰出金	20年4月から後期高齢者医療制度へ移行されたため、20年3月以前診療分等による支給対応のみ（特別会計は22年度まで存続）	262	
介護保険特別会計繰出金	介護保険料 基準保険料：月額4,045円（21～23年度） 保険給付費 4.3%増（対前年度当初予算比） 地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業・任意事業）	578,483	
（衛生費関係）			
予防接種	【時限措置分】麻しん予防接種（20～24年度） 予防接種が1回のみの方を対象に2回目を接種 （中学1年生及び高校3年生を対象に5年間実施） 【従来分】日本脳炎、二・三種混合、インフルエンザ(65歳以上対象)、BCG等	12,229 76,859	
結核予防	間接撮影	3,430	
救急医療情報ネットワークシステム	医療関連情報の送受信や検索を可能にするシステムを県域で稼働 山口県広域災害救急医療情報システム負担金	194	
がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率の向上を図るため、個別検診（大腸がん、肺がん）を実施	3,387	
ふしめ歯周疾患検診	生活習慣病である歯周疾患を予防・早期発見のため、個別検診を実施	614	
光市健康増進計画「光すこやか21」 中間評価	17年度に策定した光市健康増進計画の中間評価を実施し、結果の検証を行う。	977	
光市食育推進計画策定事業	関係機関との連携を強化し食育を展開することにより、市民の健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりを目指す	345	
自殺対策緊急強化事業	自殺対策3段階の「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」に取り組む	759	
女性特有のがん検診推進事業	一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図る	5,802	
生活習慣病予防健康診査	特定健診を受診できない医療保険未加入者に対する健康診査の実施（40歳以上）	148	
女性の健康づくり事業	30・35歳女性の基本健康診査・骨粗鬆症検診を実施	1,081	
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	47,865	
母子保健事業	乳幼児健康診査、妊婦・乳児健康診査費用補助(県外受診分)、不妊治療費補助 母子保健推進員活動等	17,425	
歯科保健事業	歯のコンクール、在宅寝たきり老人等訪問歯科診療、 障害者口腔検診・衛生指導、幼児期う蝕予防対策	957	
休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科	26,905	
住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助（21～23年度）	11,800	
太陽光発電普及啓発事業	住宅用太陽光発電システムについての正しい知識を習得するためのセミナーを開催し、導入の際のトラブルを防ぐとともに、光市における健全な導入を図る	23	
もったいない文化推進事業 （ふるしきの普及啓発）	ふるしきを活用したもったいない文化の推進 22年度：新デザインによるふるしきの作成、ふるしきレッスンの開催	585	
緑のカーテン普及事業	地球温暖化対策のシンボルとして、緑のカーテンの普及を図る 学校・公共施設などにおける緑のカーテンの継続作成、一般家庭・事業所等への普及 22年度：コンテストの実施	238	
ひかりエコシティ・ネットワーク （地球温暖化対策地域協議会）	市民、事業者、市の協働による地球温暖化対策を講じるため、20年度に設立した地域協議会の運営	153	
第2次「エコオフィスプラン」策定事業	第1次エコオフィスプランが22年度で最終年度を迎えるため、新たな計画を策定	150	
環境報告書「光市の環境」の作成	公害データ・エコオフィスプラン及び環境基本計画進捗状況などを報告 22年度から毎年作成する（従来は3年に1度発行）	150	
島田川エコデザイン	川と親しむ教室の開催などを通じて、島田川に親しみ、川への関心を高める事業を実施する	100	

件名	内容	予算額	図面頁
自然環境学習推進事業	子どもたちに自然の素晴らしさと偉大さを体験させ、自然を大切に作る心の醸成を図る	84	
「犬の飼い方教室」開催	犬のふん害などの対策として、飼い方のマナーアップを図る	15	
悪臭測定	市内3か所(光井・浅江・島田)の悪臭に係る実態調査	500	
浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽(高度処理) 486千円/基 (計40基)	17,128	
生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥をパイロットショップ限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1千円/個	220 1,100	
リサイクル推進事業	・資源回収の促進 実施団体・回収業者補助 各1.5円/kg(一部3.0円/kg) 22年度：「紙製容器包装類」の再資源化の促進 ・公共施設やスーパー等に紙製容器包装類の回収ボックスを設置 ・資源回収奨励金の単価引き上げ(市民団体分1.5円/kg 3.0円/kg)	5,200	
エコショップ認定制度の導入	3R(リユース、リデュース、リサイクル)を推進している事業所を「エコショップ」に認定し、認定店の利用を推奨する。	140	
ハッピーマンデー臨時収集の充実	ハッピーマンデーにより可燃ごみの収集日が休日となる地域について、10月の「体育の日」も臨時収集日とする(現行：「海の日」、「敬老の日」)		
ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策をキャンペーン的に展開 ・「私のごみダイエット」アイデア募集 ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・「ごみを出さない料理教室」の開催 ・不用品交換システムの充実 ・「親子で考えるごみの行方」見学ツアーの開催	252	
環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理委託	環境保全に係る円滑な施策の推進を図る 一般廃棄物の減量等に関する事項について審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収の一部を委託	5,606	
ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15,000円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100,000円) 不燃物置場表示板：補助率50%(限度額50,000円)	3,000	
深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	134,080	
牛島バキューム車購入(更新)	老朽化による更新	6,700	
一般廃棄物処理施設建設等関連 環境整備	リサイクルセンター建設地の周辺整備 岩田慶見地区・岩田立野地区上水道整備事業他	43,045	
じん芥処理 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 25.77% 恋路クリーンセンター等 2市 光市負担率 48.82% リサイクルセンター、埋立処分場	452,315 169,206	
周南地区食肉センター組合	3市 光市負担率 15.35%	1,382	
光地域広域水道負担金	3市 光市負担率 46.34%	139,844	
墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 西部墓園(整備区画数2,944 貸出区画数2,936 貸出不能区画数5 貸出残数3) 大和あじさい苑(整備区画数363 貸出区画数349 貸出不能区画数7 貸出残数7) 条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度より施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付	6,297	
病院事業会計繰出金	繰出額：病院事業に対する地方公営企業繰出基準に基づき算出 (主な建設改良事業)光総合病院：レザ-治療装置(眼科用)、超音波診断装置等 大和総合病院：フィルムシステム、オーダリングシステム(更新)等	770,979	

件名	内容	予算額	図面頁
簡易水道線出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 (22年度主要事業) 牛島簡易水道データ収集システム更新、高圧ポンプ分解修理	19,813	
(労働費関係)			
ツカヤパズル研修センター管理運営	周南コンピュータ・カレッジへの指定管理料	4,550	
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助金	14,950	
しゅうなん若者サポートステーション補助金	ニートや引きこもり等の若者無業者の職業的自立を援助する団体への支援。	100	
(農林水産業費関係)			
農業振興拠点施設整備 (村づくり交付金事業) (中山間地域重点プロジェクト外促進事業) (地域新100年等導入促進事業) (農山漁村活性化プロジェクト外交付金事業) (その他)	地産地消の推進地、農地の荒廃化の防止、新たな地域産業の創出や食育の推進等、地域農業を振興していくための拠点施設を整備 (施設面積:741㎡) ・管理施設 ・体験・研修施設 ・情報発信施設 ・トイレ ・直売施設 ・飲食施設 ・加工施設 ・太陽光発電設置 ・米粉製造機購入 ・擁壁工事 ・看板設置 ・仮店舗用地購入・舗装	335,414	52
直売施設運営	地場産農産物の生産拡大及び生産技術指導を図り、直売施設の安定運営を図る	5,213	
地場産農産物販売促進	特産品直売所において、市内農家との集・出荷調整や価格調整を委託し、経営の長期的安定を図る	4,500	
地産地消推進型園芸施設整備	良質、多品目の農産物栽培促進のため、ビニールハウス等設置経費の一部を補助	600	
地場産農産物集荷等事業	出荷の交通手段のない生産者等を対象とした特産品直売所実施の集荷等事業に補助	768	
鳥獣被害防止対策	農作物の鳥獣被害防止のための防護柵設置に補助	1,720	
需要に応える園芸産地構造改革推進	消費量の多い野菜や、山口県オリジナル品目の産地拡大と、担い手中心の産地構造への改革を推進	2,539	
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄農地の発生を防止し、将来の担い手に継承することで、中山間農地の多面的機能を活かした保全・活用を図る(対象:束荷石原集落)	1,098	
ふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進する 開催時期:11月 会場:大和総合運動公園 内容:ステージイベント、農産物品評会等	3,150	
農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,098	
村づくり交付金事業	農村振興基本計画に基づき、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりを図る(20~24年度事業) 22年度:農業集落道及び、農業用排水施設整備 農用地の改良・保全	188,460	46~51
過年度耕地災害復旧	平成21年7月の梅雨前線豪雨により被災した農業用施設災害の復旧(市内41箇所)	29,300	
経営体育成基盤整備	経営者としての能力を備えた農業生産法人等を育成する	4,500	
農地・水・環境保全向上活動支援	一定の要件を満たす地域住民等の農地・水・農村環境保全向上活動に対して支援	2,963	
農道保全対策 (県営事業負担金)	周南広域農道及び周南隧道の改修・補強(20~23年度事業) 22年度:隧道・施設改修	6,538	
農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(市内農道整備2箇所)、農道舗装(塩田ほ場55号線等) 水路改修(市内水路改修4箇所)	16,000	
法定外公共物維持管理支援	法定外公共物の保全管理を行う際、原材料費や施工費の1/2を補助(限度額10万円)	300	
「どんぐり・まつぼっくり教室」	どんぐりやまつぼっくりなど、身近な自然に触れることにより、ふるさとの豊かな自然を守り育てていく大切さを学ぶ	26	
「どんぐりの森」づくり	どんぐり・まつぼっくり教室参加者が種から育てたどんぐりの苗木を植栽し、「どんぐりの森」(仮称)を作る。森のできる仕組みや、森の中の産物、生き物等を学ぶ場として利用する	400	
森林整備地域活動支援事業交付金	森林施策実施に必要な施策実施区域の明確化作業、作業道等の整備などの地域活動の支援	3,500	
民有林造林事業補助	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助する	20,000	

件名	内容	予算額	図面頁
伊藤公の森周辺保育	21年度までの造林箇所の下刈等を実施し、全体の維持管理を行う	1,400	53
緑花ボランティア	身近な緑地・花壇の保全活動を行うボランティアの育成	160	
市有林野造林・保育	環境林としての整備 拡大造林・保育事業等	9,891	
松くい虫防除	薬剤地上散布、伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入、土壌改良等	8,463	
小規模治山	測量設計、工事等（市内4箇所）	16,038	
海岸松林保全	浅江・室積地区及び虹ヶ浜海岸の松林保育、黒松苗植栽等	12,955	
有害鳥獣捕獲奨励金	有害鳥獣の捕獲を推奨し、農作物被害の軽減を図る	1,338	
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000	
光漁港広域漁港整備	広域漁港整備計画に基づく光漁港整備(14～23年度事業) 八幡地区（浮棧橋製作等）	180,300	54
光漁港海岸保全施設整備	戸仲地区：高潮対策 突堤新設 L=100m 松原地区：海岸高潮対策 設計業務	277,000	55 56
光漁港海岸養浜工事（松原地区）	養浜工 V=1,500m <sup>3</sup>	5,000	
漁港施設整備	光漁港 護岸・物揚場補修 牛島漁港 護岸・防波堤補修	2,600	
ニューフィッシャー確保育成	新規就業者対策として、長期漁業技術研修者に対し、研修支援費の一部を補助	900	
フィッシングパーク施設整備	魚礁清掃、施設用備品購入	1,040	
牛島の海体験教室	牛島の振興とPRを目的に、牛島散策や魚釣り、漁に関する講座など 親子で体験・交流できる教室等を開催	500	
（商工費関係）			
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に補助	20,450	
市営バス運行	市内5路線でバス運行	10,457	
広域市町村バス支援	光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線	14,162	
地方バス路線維持対策	ぐるりんバス(西日本バスネットバス)と徳山～兼清線(防長交通)を補助	4,221	
ソフトパーク企業立地推進強化事業	企業立地推進のため、企業誘致活動、企業誘致フェア等へ出展	3,000	
商工業振興対策補助			
商工会議所・商工会補助	商工業振興（光商工会議所・大和商工会）	5,000	
商業振興イベント対策	商店会イベント事業（各商店会の実施するイベント支援事業）	1,100	
「愛 Love ひかり！大作戦」助成	商工会議所内各部会の自主企画事業を助成	700	
ソフトパーク企業立地促進事業	ひかりソフトパークへの企業誘致の促進のため、雇用奨励金及び 企業立地奨励金を交付	13,442	
光まつり	開催時期：10月3日予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,500	
中小企業相談所	経営セミナー、中小企業大学校、女性部交流研修会等	2,328	
市民応援プログラム調査事業	地域商店街の活性化及び市民の生活支援について調査・検討	2,000	
中小企業総合支援強化対策	中小企業等の経営実態把握、経営改善のための支援、指導等	2,650	
中小企業融資利子補給	利子負担の軽減により、地元中小事業者を支援	6,554	
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	558,555	
事業所設置促進事業	事業所設置の促進と雇用の拡大のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	45,210	
夏季海水浴場管理運営	安全対策（ライフセーバー、監視船、監視員用トランシーバー購入等） 施設整備（放送照明設備等）	12,782	
海水浴場集客向上対策 「スターライトファンタジーin虹ヶ浜2010」	開催時期：8月上旬予定（渚のライトアップ 7/1～8/31） 内容：渚のライトアップ、ナイト海水浴場、ステージイベント等	5,500	
光市観光協会補助	梅まつり、海水浴場施設維持管理、花火大会 等	14,070	
（土木費関係）			
待避所等設置事業	市内の狭小な道路において、離合場所の確保や曲線部の改良などを実施 （20～29年度事業）	6,000	
県営事業負担金（道路事業）	5か所	23,400	
県営事業負担金（港湾事業）	4か所	11,700	
市道舗装整備等	小池平和線、汐浜3号線、緑ヶ丘巡環線 外13路線	40,000	
法定外公共物維持管理支援	法定外公共物の保全管理の際、原材料費や施工費の1/2を補助（限度額10万円）	500	
河川・水路整備事業	岩田川、横尾川、大町川整備	5,000	

件名	内容	予算額	図面頁
道路整備事業		320,900	
山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=1,100m W= 5.0m 測量調査、道路工、用地取得、補償 (17~25年度事業)		57
山田西庄線道路改良	L=440m W= 5.0m 用地取得 (16~22年度事業)		58
黒井地区道路整備	L=180m W= 4.0m 道路工 (9~22年度事業)		59
江ノ浦地区道路整備	L= 95m W= 8.0m 道路工、用地取得、補償 (9~25年度事業)		60
栄下地区道路整備	L=156m W= 4.0m 道路工、用地取得、補償 (9~25年度事業)		61
新市稲葉線道路改良	L=500m W= 6.5m 道路工 (22~24年度事業)		62
勝間線道路整備	L=240m W= 4.0m 道路工 (22~24年度事業)		63
宇立線道路改良	L=300m W= 5.0m 道路工 (22~25年度事業)		
中央町線道路改良 (臨時地方道整備事業)	L=320m W=14.0m 道路工、用地取得、補償 (17~22年度事業)		64
岩狩線道路改良 (地域活力基盤創造交付金事業)	道路 : L=440m W=10.5m 橋梁 (三島橋架替) : L=93m W=10.5m (12~28年度事業)		65
都市計画マスタープラン策定	本市が定める都市計画の基本方針を策定し、目指すべき都市像を明確にする	5,000	
都市計画道路交通量調査事業	都市計画道路川園線の整備終了に伴い、交通量観測を実施する	400	
駐輪場指導整理	自転車等の駐輪を指導し、駐輪場環境の整備を図る。	1,900	
オートキャンプ場利用促進	オートキャンプ場宿泊利用者に室積温泉入浴助成券の発行	100	
冠山総合公園イベント実行委員会	市内関係団体が構成する実行委員会による各種イベント、講習会等の開催 (ぼたん祭、ばら祭、しょうぶ祭、夜間庭園、キャブ`行事、各種展示会、園芸教室 他)	1,800	
冠山総合公園整備	「イベント広場」の東側に子どもが楽しめる空間「子どもの森」整備 遊具設置工事、樹木移設工事	35,000	66
アスベスト調査費補助	民間建築物のアスベスト調査費用を補助	500	
公園整備	光井四丁目公園整備、長尾台公園水銀灯設置	1,600	
公園緑地事業			
維持管理	市内各公園緑地維持管理	57,927	
緑化推進	あじさい祭り、花壇コンクール、誕生の森記念植樹等	9,624	
緑の基本計画策定	本市の持つ自然環境を活かした豊かなまちづくりを進めるための計画を策定する	2,300	
市営住宅火災報知器設置	消防法改正に伴う火災報知器の設置 (20~22年度事業)	11,000	
市営住宅等長寿命化計画策定	地域住宅交付金対象事業実施に備え、計画を整備	5,200	
市営住宅営繕	森ヶ峠住宅・小豆尻住宅外壁改修、儀山住宅下水道接続・浄化槽解体 潮浜住宅解体	36,000	
住宅・建築物安全ストック形成	耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震診断・改修を補助 耐震診断・改修補助、緊急輸送道路沿道建築物改修	12,104	
住宅残存物撤去処理	新入居者への住居引き渡しを円滑に実施	1,000	
下水道事業繰出金	施工延長 2.20km、整備面積 7.66ha	1,250,000	
(消費費関係)			
光地区消防組合負担金	2市1町 光市負担率 58.25%	711,775	
消火栓新設	地下式消火栓 3か所 (周防、岩田、上島田)	4,462	
消防ポンプ自動車更新	消防団消防ポンプ自動車 (CD - 型) 更新 1台 (大和隊)	18,500	
防火水槽新設	有蓋 型40t級 1基 (三輪戸別当地区)	9,000	67
(教育費関係)			
小中学校施設耐震化 (合併特例債対象事業)	学校施設の耐震化を年次的に実施 実施設計委託 : 小学校校舎 (上島田・島田・浅江)、中学校校舎 (室積・大和) 耐震2次診断 : 小学校校舎 (室積・浅江・周防)、中学校校舎 (島田・大和)	46,000	
教育用コンピュータ更改	各小中学校間等においてメール等を行うシステムの更改	5,558	
インフルエンザ対策	小中学校の児童生徒及び教職員用の新型又は季節性インフルエンザ対策用品を購入	1,925	
全国学力・学習状況調査採点分析	小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力・学習状況調査を、引き続き 全員対象として実施し、かつ採点基準の統一等を図るため、業者による採点分析 を実施	583	

件名	内容	予算額	図面頁
小学校施設整備及び備品充実	校内電話設置(東荷小) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実	15,935	
中学校施設整備及び備品充実	校内電話設置(島田中) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実	16,515	
光っ子教育サポート事業	通常学級及び特別支援学級に在籍する発達障害のある児童生徒の支援を行う補助 教員の配置(中学校3校への配置を追加) 配置校:浅江小、上島田小、周防小、三輪小、東荷小、中学校全5校	22,275	
スクールライフ支援事業	不登校や集団不適応の状態にある児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む) のため、支援員を学校や家庭へ派遣	4,050	
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を 小学校へ派遣(派遣回数:12回)	240	
コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)推進事業	保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度」を円滑かつ効果 的に導入するための、文部科学省の委託による研究・開発(研究期間は2年間) 22年度より、事業主体が県から市へ移行 実施校:中学校2校(予定)	600	
地域間交流事業	岩田小:千葉県横芝光町の小学校との交流	50	
海外派遣事業	中学生12名、高校生4名の海外派遣による国際交流の推進	5,720	
就学援助費・特別支援教育就学 奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し必要な 援助を実施	97,000	
地域ぐるみの学校安全体制整備	スクールガード・リーダーによる学校訪問等の実施により、地域と学校の連携を 強化し、学校安全体制の拡充を図る	268	
やまぐち学校教育支援員活用促進	特別な配慮が必要な児童が在籍(3人以上)する小学校1・2年生、3・4年生、5・6年生 の学級に補助教員を配置 (室積小・光井小・島田小・浅江小・三井小・岩田小) 6名	6,893	
総合学習推進事業	「総合的な学習の時間」及び「特色ある学校づくり」の充実 室積小:国語教育 光井小:光井のまち探検、ボランティア学習等 島田小:幼保小交流・三世代交流等 浅江小:人権教育、ジガハキの挿し芽等 上島田小:烟花壇の土づくり、福祉施設訪問等 三井小:花いっぱい活動等 周防小:健康教育 岩田小:地域学習、自立学習等 三輪小:学力育成等 塩田小:石城太鼓伝承、民話研究等 東荷小:米作り、茶摘み、芋栽培等 室積中:GLタイムの実施 光井中:光梅タイムの実施 島田中:平和学習、接遇研修等 浅江中:花いっぱい運動、環境学習等 大和中:読書活動、ボランティア活動等	2,072	
光市グローバル化プラン	新しい小学校学習指導要領により5,6年生で外国語活動の授業が始まることへの対応 として、外国語補助指導員を配置し、会話を中心とした授業を実施(23年度からの 新指導要領の全面実施に先駆け、21年度より市内の市立11校で授業実施) 22年度:外国語補助指導員を増員し、かつ派遣回数を1学級あたり年間17回から35回 に拡大	3,071	
中2・中3少人数学級化支援	きめ細やかな指導が行えるよう中学校2・3年生を35人以下の学級とし非常勤講師 を配置(室積中2,3年・光井中2,3年・浅江中2,3年)9名	17,073	
小中学校図書指導員配置	小学校:4名 中学校:2名	5,433	
市立幼稚園運営	3園 定員210名(つるみ・やよい・さつき)	64,061	
幼稚園施設整備	さつき:事務室エアコン設置 つるみ:丸太ハウス	650	
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園6園に対する運営費補助	7,158	
私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減 22年度拡充:補助単価の引き上げ、第2子以降保護者負担割合の引き下げ	35,000	
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	2,000	
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する預託金等	11,476	

件名	内容	予算額	図面頁
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト (仮称)	伊藤公の功績の1つである英語スピーチ能力の向上を図るため、中学生を対象とした英語の暗唱・弁論等大会を開催	150	
生涯学習推進プラン(仮称)策定	生涯学習社会の構築を推進するための指針となるべき計画を策定	185	
社会教育推進事業	高齢者生きがいセミナー、成人大学講座、ヤングセミナー、ウィメンズセミナー 青少年少女セミナー、子育て講座、中学生リーダー養成講座、まなびんぐ発行 T講習(22年度:パソコン相談用のパソコンを購入)	3,311	
公民館施設整備	トイレ改修工事(浅江・牛島)、エアコン設置(三島・塩田) ホール等照明工事(周防)	2,100	
公民館備品整備	軽トラック整備(浅江・室積)、机、椅子等の公民館備品の整備	3,050	
光井第2留守家庭児童教室 (サンホーム)設置	光井の留守家庭児童教室(サンホーム)は、入所児童が定員を大きく超過しているため、第2教室を設置することで、入所児童が快適に過ごせるよう改善を図る (空き教室を利用した既存の第1サンホーム隣りの会議室を第2サンホームに改修)	6,481	
留守家庭児童教室(サンホーム) 管理運営	市内9か所において、就労等により保護者が家庭にいない昼間、児童を預かり健全育成を図る。21年度より指導員のスキルアップのための研修事業を実施	39,419	
放課後子ども教室推進	各地区において特色ある事業を展開 室積地区:おはなし会 光井地区:算数、レクリエーション等 島田地区:おはなし広場、パソコン教室等 三島地区:地域体験、畑作体験等 周防地区:萩の葉採り等の柱松体験、海釣り体験等	1,964	
青少年健全育成	成人のつどい開催、青少年健全育成市民会議、子ども会育成連絡協議会等	7,813	
周防の森ロッジ管理運営	管理棟、キャンプ場等施設の管理運営	6,884	
石城山神籠石保存管理計画策定	「石城山神籠石」を適切に保存するための保存管理計画を策定(期間:20~22年度) 22年度:周辺環境の現状と史跡への影響を把握するための地質・植生等の自然環境調査の実施、保存管理計画書の作成等	7,454	
文化財交流事業 (古代山城サミット)	福岡県大野城市で開催される「古代山城サミット」に参加し、神籠石系山城を含む古代山城が所在する全国の自治体や市民等と保存・活用のための連携と交流を図る	574	
伊藤博文公遺徳継承事業	21年度に実施した伊藤博文公没後100年記念事業を機に高まった伊藤公の功績等への理解をより深め、継承するための事業を実施 子ども歴史講座、遺墨遺品特別展、「新刊 伊藤博文文書」購入、 歴代総理大臣の書購入	1,424	
光市の歴史文化編纂事業	指定文化財を含め、史跡・神社仏閣・民俗・伝承等を幅広く網羅した冊子を編纂し、地域の歴史的資源の保存・継承と歴史・郷土学習等の推進を図る	2,645	
伊藤公資料館パンフレット (英語版)の作成	外国人入館者の増加に対応するため、英語版のパンフレットを作成	164	
文化施設管理運営 文化センター 市民ホール ふるさと郷土館	指定管理(期間:21~25年度) 作家展、美術展、成人大学講座、土器復元講座、絵画・水彩画・彫塑工芸教室等 市民夏季大学3講座ほか 名月と邦楽の夕べ、こどもの日イベント等	28,660 65,000 12,160	
光の文化を高める会自主事業助成	クリスマスコンサート、うたごえ喫茶、小学校音楽・演劇教室等	2,200	
図書館管理運営	親子読書活動支援講演会及び子ども読書活動推進講演会の開催 図書、CD、DVD購入	30,418	
子どもの読書活動推進計画策定	17年度策定の「光市子どもの読書活動推進計画」の見直しを実施	-	
光市中学生人権を考えるつどい ハートフルDAY in 光(仮称)	子どもを取り巻く喫緊の人権課題をテーマにした講演会を開催し、中学生の人権感覚を身につける学習機会を提供(各中学校区単位で毎年開催予定)	334	
「光市人権を考えるつどい」	22年度:「山口県人権ふれあいフェスティバル」との共催	51	
教育集会所管理	教育集会所4館の管理及び運営 (汐浜集会所、昭和会館、虹川集会所、三輪集会所) 22年度:高齢者の利用に対応するため、昭和会館のトイレを改修	2,926	



件名	内容	予算額	図面頁
体育施設管理運営 総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園 勤労者体育センター サン・アビリティーズ光	指定管理（期間：21～25年度）	114,000 3,832 6,258	
体育施設整備	勤労者体育センター暗幕カーテン取替 卓球台、ワイヤレスマイク・アンプセット、ニュースポーツ用具(アジャタ)購入	1,050	
ひかり環境・健康・ゆうこう ウォーク	「環境・健康マップ」に掲載した8コースのうちの1コースで、環境・健康・観光を融合させたウォーキング大会「ひかりふるさとウォーク」を開催	500	
体育施設(一部)使用料の新規徴収	受益者負担の適正化を図るため、体育施設の一部について施設使用料を新規徴収 スポーツ公園：管理棟和室使用料及び冷暖房使用料 総合体育館：ロビー等での物品販売などに係る占有使用料 コンセント使用料、ロビー及び放送室の冷暖房使用料	歳入 -	
学校給食センターの整備	老朽化の著しい光・大和の両給食センターの整備について、21年度に設置した光市学校給食施設整備検討委員会で整備時期や施設概要等の基本構想・基本計画を検討（22年度：先進施設視察等）	143	
光学校給食センター調理等業務委託	光学校給食センターの調理、配送・回収、洗浄等の業務を一括して民間委託（22年度～24年度）	51,000	
学校給食センター管理運営	光学校給食センター及び大和学校給食センターの管理運営 施設備品購入：中蓋付二重保温食缶（光・大和）等	108,950	
土地取得事業	中島田2丁目（土地開発公社先行取得土地）買い戻し	13,782	

（参考）  
合併特例債対象事業（再掲）

（単位：千円）

事業名	平成22年度 予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
農業振興拠点施設整備	335,427	166,000
山田中岩田線道路改良	41,500	39,400
学校施設耐震診断	26,800	17,300
合計	403,727	222,700
件数	3件	3件

備考 合併特例債充当率：95%